

# 北区 中小企業の景況

平成31年1～3月期



音無親水公園 雪景色  
(第6回北区観光写真コンテスト区議会議長賞作品)

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について」

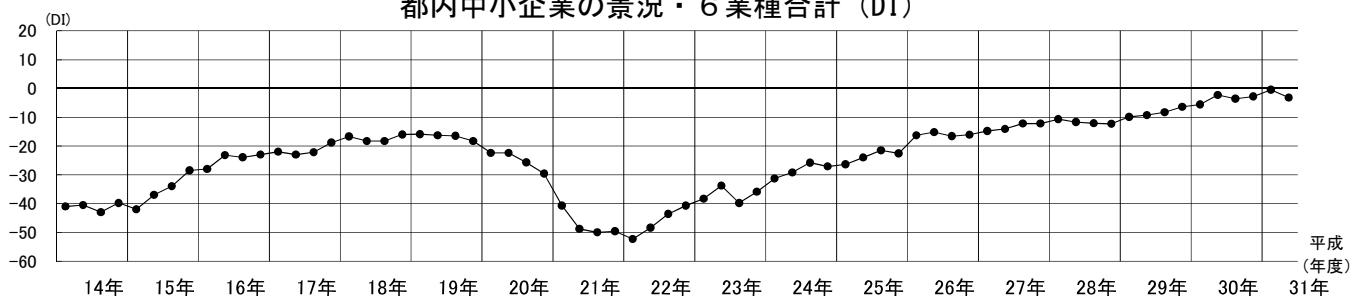


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

## 業況は全般的にやや悪化 ～建設業は良好感が続く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-2.9 (前期は-2.0) と前期に比べ0.9ポイント低下した。業種別に見ると、建設業、不動産業で前期並の良好感が続いているが、他の業種は全て好調感が弱まり改善傾向が一歩後退し足踏みした。

来期は、製造業・卸売業・小売業・サービス業においては再び改善が見られると期待している。反面、建設業は若干良好感が弱まり、不動産業は好調度合が低下すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-0.5	-3.2	-2.7	-1.0	2.2
卸売業	-5.2	-5.7	-0.5	-4.8	0.9
小売業	-16.9	-17.9	-1.0	-17.4	0.5
サービス業	-3.7	-4.0	-0.3	-2.7	1.3
建設業	16.9	18.5	1.6	17.3	-1.2
不動産業	10.6	10.5	-0.1	5.9	-4.6
総合	-2.0	-2.9	-0.9	-2.3	0.6

※前期 (2018年10～12月) 来期 (2019年4～6月)

### <製造業>

業況は前期まで改善傾向が続いていたものの、今期はやや厳しさを強めた。売上額はわずかに減少に転じた。収益は再びやや減少が強まっている。価格面では、販売価格は前期同様ほぼ横這いで推移し、原材料価格については3期連続で上昇している。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

来期の業況は水面下ながら再び改善するとみている。売上額はわずかながら増加に転じ、収益は減少が弱まると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は上昇がやや弱まると予想している。

### <卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益はわずかながら減少が強まっている。価格面では、販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は5期連続高い水準で上昇傾向が続いている。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫は過剰感が弱まって適正水準に近づいた。

来期の業況は前期同様の厳しさが続く予想するものの、売上額・収益ともに減少が弱まりやや改善すると予想している。価格面では、販売価格は前期並の水準が続き、仕入価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

### <小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに減少を強め、収益は前期並の減益で推移した。価格面では、販売価格のゆるやかな上昇が続いて、仕入価格は前期同様の上昇基調が続いた。資金繰りは前期並の苦しさが続き、人手の不足感がさらに強まっている。

来期の業況は前期同様の厳しさが続く予想するものの、売上額はわずかに改善し、収益もやや改善するとみている。価格面では、販売価格は大きな変動なくほぼ横ばいで推移し、仕入価格は上昇がやや弱まると予想している。

### <サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いているものの、売上額はわずかに増加へ転じ、収益も減益が縮小してやや改善がみられた。価格面では、料金価格は前期並のゆるやかな上昇が続いて推移し、材料価格も前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の厳しさが続き、人手は強い不足感が続いている。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益の減少も弱まり増減なく推移するとみている。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで推移し、材料価格は引続き今期並の上昇で推移すると予想している。

### <建設業>

業況は予想を上回って高い水準で良好感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加傾向が続いている。価格面では、請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格の上昇は引き続き強まっている。資金繰りは前期同様に良好な状態で、人手は非常に厳しい不足感が続いている。

来期の業況は若干良好感が弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益については増加傾向が弱まって一服すると予想している。価格面では、請負価格はわずかに上昇幅が縮小し、材料価格は上昇圧力が強い中でやや弱まると予想している。

### <不動産業>

業況は前期並の好調感が続いている。売上額・収益ともに前期並の増加傾向で推移した。価格面では、販売価格の上昇が弱まって落ち着きを見せたが、仕入価格は再び上昇を強めている。資金繰りは前期同様に良好な状態で、在庫の不足感が前期同様に続いた。

来期の業況は前期よりも好調感が後退すると予想している。売上額・収益ともに増加傾向が弱まるとみている。価格面では、販売価格は上昇幅が縮小し、仕入価格も上昇が弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

### [注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 製造業



業況DIは前期比9.6ポイント減と大きく低迷した。全都(Δ3.2)との比較では全都をかなり下回った。売上額は大幅に減少額が拡大し、収益と受注残も大きく低迷した。販売価格はやや好転し、原材料価格はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは前期同様変わらず、借入難易度はかなり厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.9ポイントの増加となった。

## サービス業



業況DIは前期比3.8ポイント増となり、やや持ち直した。全都(Δ4.0)との比較では18期連続で北区が下回っている。売上額は前期同様の減少幅で推移し、収益はやや改善した。料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格も前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさを推移し、借入難易度はかなり厳しさが和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は5.2ポイントの増加となった。

## 小売業



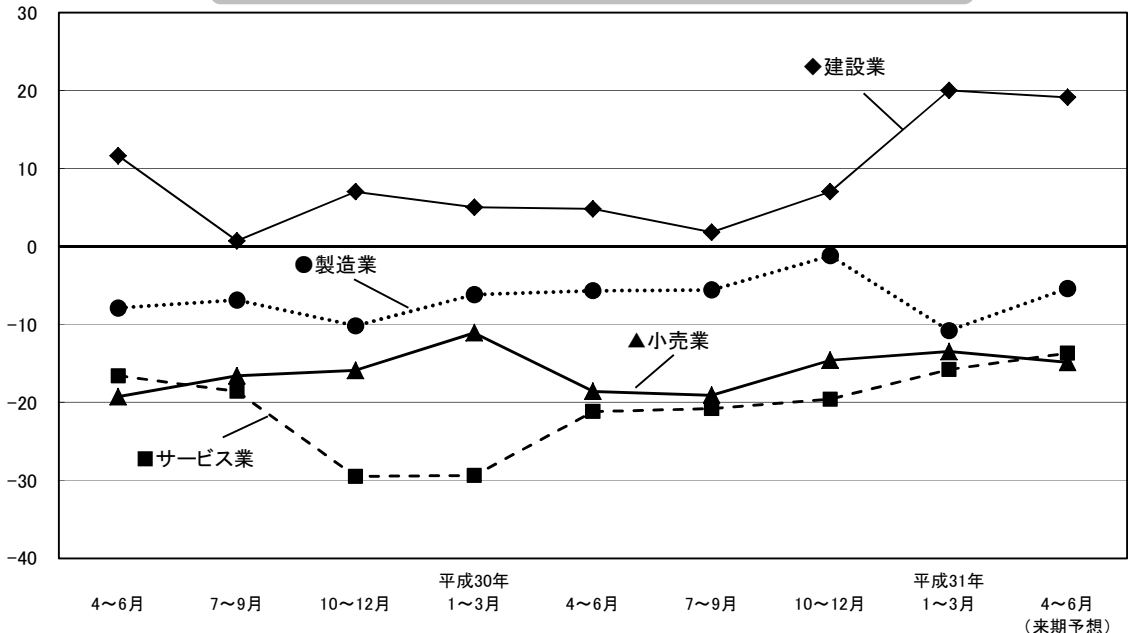
業況DIは前期比1.1ポイント増と前期並の悪化幅で推移した。全都(Δ17.9)との比較では北区が12期連続で上回っている。売上額はやや低迷し、収益は前期並みの減少が続いた。販売価格はわずかに上昇から下降へと転じ、仕入価格はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。資金繰りと借入難易度はやや改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.6ポイントの増加となった。

## 建設業



業況DIは前期比13.0ポイント増とかなり好感が強まった。全都(18.5)との比較では、7期ぶりに全都を上回った。売上額は前期同様の増加が続き、収益は幾分増加傾向を強めた。受注残は幾分増加幅が拡大し、施工高は大きく増加幅が縮小した。請負価格と材料価格は前期並みの上昇が続いた。資金繰りはかなり容易になり、借入難易度もかなり容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は5.1ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



# 製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況 DI ( $\Delta 1.2 \rightarrow \Delta 10.8$ ) は前期比9.6ポイント減と大きく低迷した。全都 ( $\Delta 3.2$ ) との比較では全都をかなり下回った。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」は大幅に好調感が縮小し、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は大きく下降しマイナスに転じた。「出版、印刷、製版、製本業」と「一般機械器具、金型」は大きく低迷した。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 2.6 \rightarrow \Delta 13.0$ ) は大幅に減少幅が拡大し、収益 ( $\Delta 2.8 \rightarrow \Delta 10.8$ ) と受注残 ( $\Delta 2.7 \rightarrow \Delta 8.8$ ) も大きく低迷した。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $\Delta 1.3 \rightarrow 2.2$ ) はやや好転し、原材料価格 ( $21.3 \rightarrow 17.5$ ) はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 8.5 \rightarrow \Delta 7.3$ ) は前期同様変わらず、借入難易度 ( $2.8 \rightarrow \Delta 9.2$ ) はかなり厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $8.5\% \rightarrow 13.4\%$ ) は前期から4.9ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

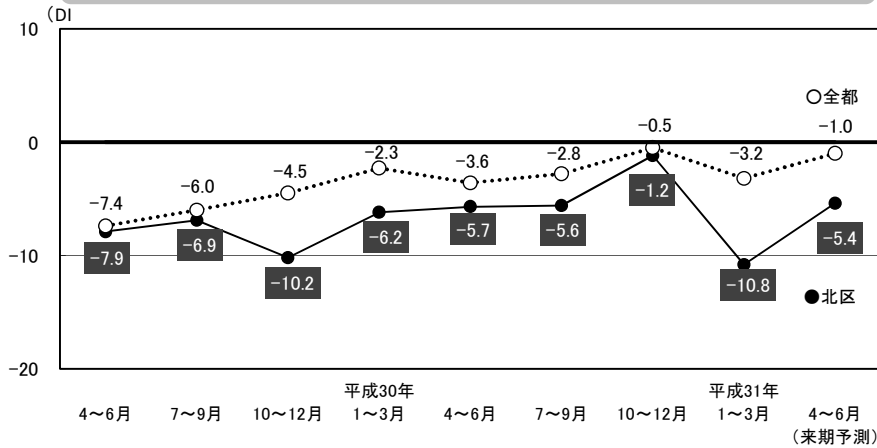
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(46.2%) が今期は最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(33.6%)、「利幅の縮小」(30.3%)、「人手不足」、「原材料高」(各14.3%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(68.9%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(44.5%)、「情報力を強化する」(18.5%)、「新製品・技術を開発する」、「人材を確保する」(各13.4%) の順となった。

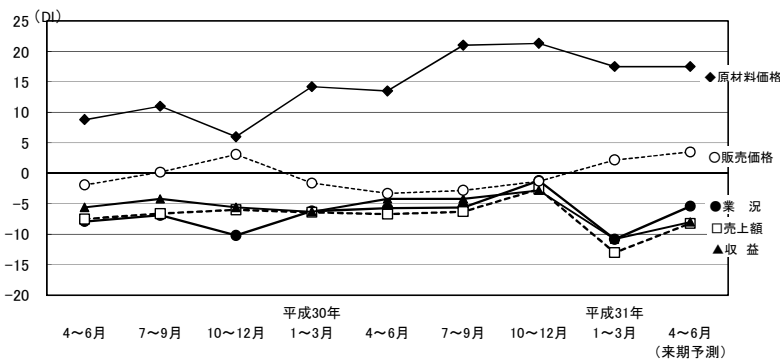
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 5.4$  予測) はやや持ち直すと見込まれている。売上額 ( $\Delta 8.2$  予測) と収益 ( $\Delta 8.0$  予測) はやや改善し、受注残 ( $\Delta 7.2$  予測) は今期並の減少が続くと予想している。価格面では、販売価格 (3.5 予測) と原材料価格 (17.5 予測) はほぼ横這いで推移すると見込まれている。

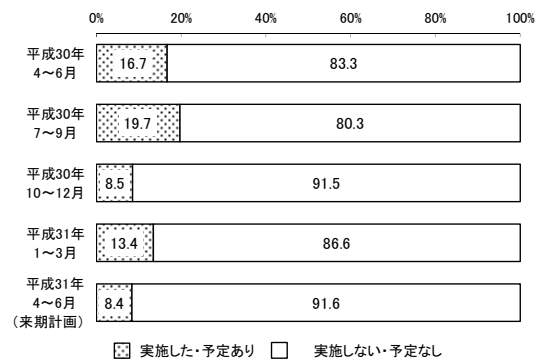
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

		H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	42.2%	売上の停滞・減少	41.9%	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	46.2%	
	同業者間の競争の激化	36.2%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	33.6%	同業者間の競争の激化	33.6%	
	利幅の縮小	26.7%	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小	27.7%	利幅の縮小	30.3%	
	原材料高	13.8%	大手企業との競争の激化	17.6%	人手不足	14.3%	人手不足	14.3%	
	大手企業との競争の激化	12.9%	原材料高	15.4%	大手企業との競争の激化	14.3%	原材料高		

重点経営施策

		H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	68.1%	販路を広げる	65.8%	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	68.9%	
	経費を節減する	50.9%	経費を節減する	47.9%	経費を節減する	42.0%	経費を節減する	44.5%	
	情報力を強化する	25.0%	新製品・技術を開発する	19.7%	新製品・技術を開発する	16.0%	情報力を強化する	18.5%	
	新製品・技術を開発する	13.8%	情報力を強化する	16.2%	情報力を強化する	14.3%	新製品・技術を開発する	13.4%	
	人材を確保する		人材を確保する	12.8%	人材を確保する	10.9%	人材を確保する		

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（13.6→△3.1）は大きく下降しマイナスに転じた。売上額（△1.3→△48.1）は極端に減少幅が拡大し、収益（12.1→△16.2）は非常に大きく下降しマイナスに転じた。販売価格（24.6→41.1）は大きく上昇傾向を強め、原材料価格（46.5→41.0）は多少上昇が弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額は大きく改善し、収益も大幅に持ち直すとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格はやや上昇が弱まるとみている。業況はかなり低迷するとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況（△17.1→△33.3）は大きく低迷した。売上額（△15.1→△31.9）と収益（△23.6→△39.0）は大幅に減少幅が拡大した。販売価格（△8.6→△5.4）はやや持ち直し、原材料価格（14.4→9.6）はやや上昇が弱まった。

来期の予測は、売上額と収益は今期同様の減少幅で推移するとみている。価格面では、販売価格は今期同様の水準で推移すると予想しており、原材料価格は大きく上昇が強まるとみている。業況は今期同様の厳しさが続くとみている。

## 金属製品、建設用金属製品

業況（27.4→12.3）は大きく悪化した。売上額（9.9→3.7）と収益（14.4→8.1）はかなり増加幅が縮小した。販売価格（0.8→0.8）は変動なく推移し、原材料価格（18.1→△3.0）は非常に大きく下降に転じ好感が出た。

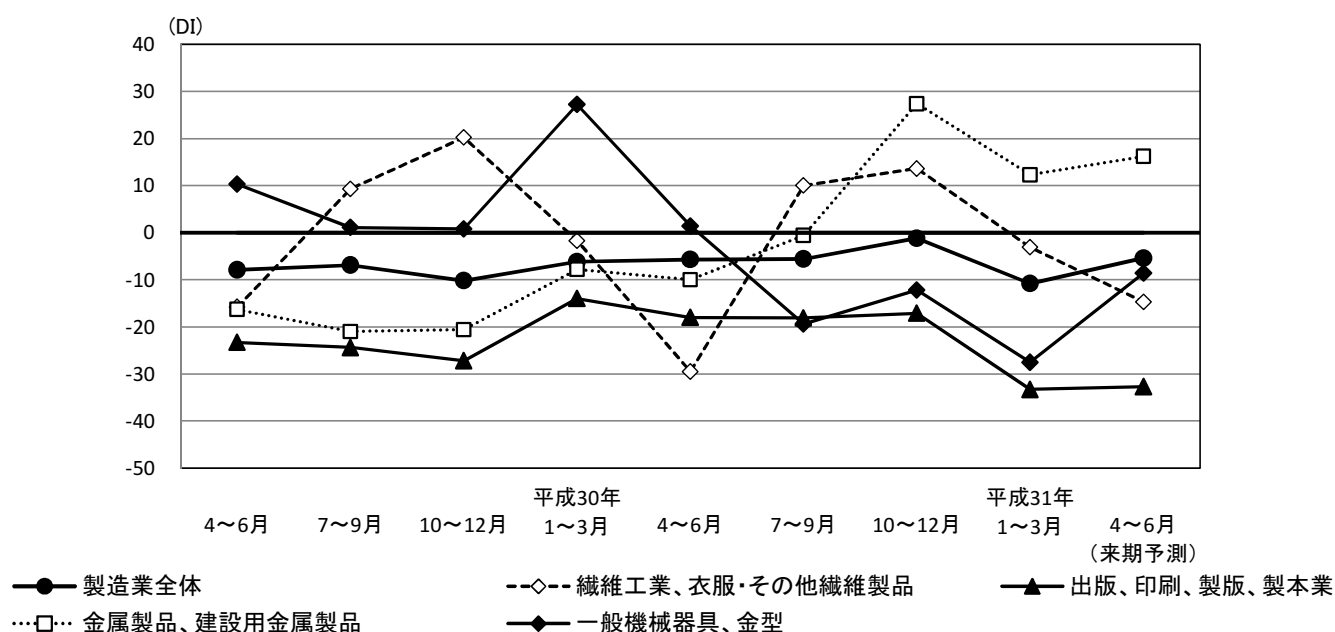
来期の予測は、売上額は多少増加幅が縮小し、収益はかなり増加幅が縮小するとみている。価格面では、販売価格はやや上昇幅が拡大し、原材料価格はやや好感にかげりがみえるとみている。業況はやや上向くとみている。

## 一般機械器具、金型

業況（△12.2→△27.5）は大幅に悪化幅が拡大した。売上額（△3.6→△25.9）は非常に大きく減少を強め、収益（3.9→△17.1）も非常に大きく下降しマイナスに転じた。販売価格（△7.9→△6.1）は前期並みの下降が続き、原材料価格（10.5→10.6）も前期並の上昇が続いた。

来期の予測は、売上額と収益は大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格は大きく好転し、原材料価格はかなり上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は大きく持ち直すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業 況

業況DI ( $\Delta 14.6 \rightarrow \Delta 13.5$ ) は前期比1.1ポイント増と前期並の悪化幅で推移した。全都 ( $\Delta 17.9$ ) との比較では北区が12期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」はやや持ち直した。「衣服、呉服、身の回り品」はやや低迷し、「飲食料品」は大きく低迷した。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 6.2 \rightarrow \Delta 10.5$ ) はやや低迷し、収益 ( $\Delta 12.7 \rightarrow \Delta 11.8$ ) は前期並みの減少が続いた。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $1.7 \rightarrow \Delta 0.3$ ) はわずかに上昇から下降へと転じ、仕入価格 ( $14.5 \rightarrow 10.1$ ) はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 16.1 \rightarrow \Delta 11.8$ ) と借入難易度 ( $\Delta 11.3 \rightarrow \Delta 8.8$ ) はやや改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (2.7%  $\rightarrow$  4.3%) は前期から1.6ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

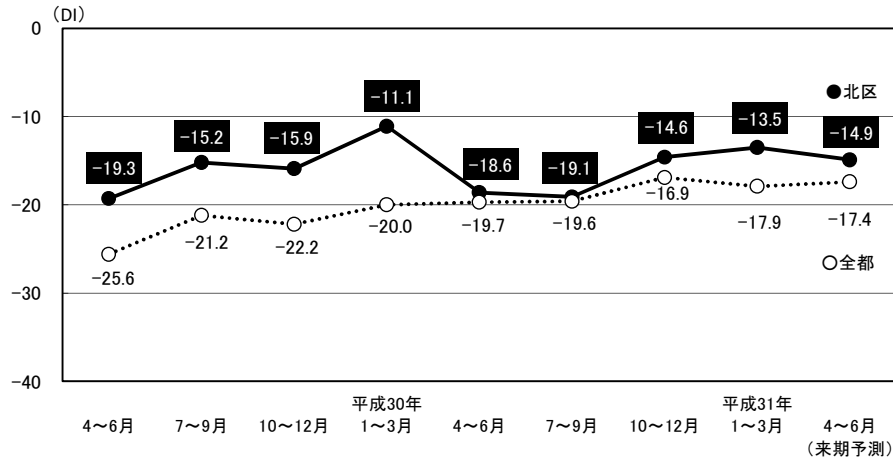
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(43.8%) が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(30.1%)、「大型店との競争の激化」(27.4%)、「商店街の集客力の低下」(19.2%)、「人手不足」「仕入先からの値上げ要請」(各12.3%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(41.1%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(39.7%)、「宣伝・広告を強化する」(28.8%)、「商店街事業を活性化させる」(24.7%)、「売れ筋商品を取り扱う」(21.9%) の順となった。

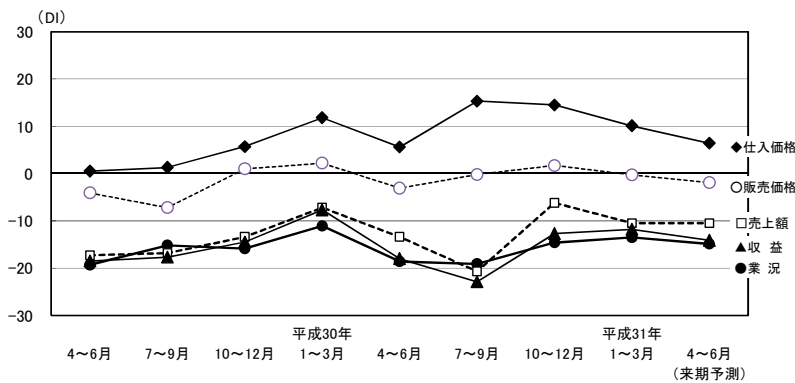
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 14.9$  予測) は今期同様の厳しさが続くと思われている。売上額 ( $\Delta 10.5$  予測) は今期並の減少が続く、収益 ( $\Delta 14.1$  予測) はやや低迷すると予想されている。価格面では、販売価格 ( $\Delta 1.9$  予測) はほぼ横這いで推移し、仕入価格 (6.4 予測) はやや上昇が弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

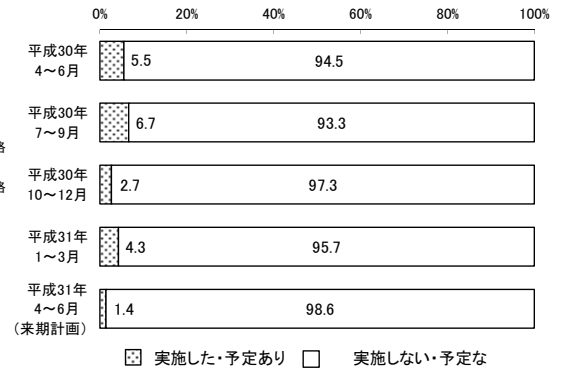
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	38.2%	売上の停滞・減少	42.1%	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	43.8%
	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	34.2%	同業者間の競争の激化	30.3%	同業者間の競争の激化	30.1%
	大型店との競争の激化	22.4%	大型店との競争の激化	26.3%	大型店との競争の激化	23.7%	大型店との競争の激化	27.4%
	商店街の集客力の低下	19.7%	商店街の集客力の低下	17.1%	商店街の集客力の低下	13.2%	商店街の集客力の低下	19.2%
	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小 人手不足	14.5%	人手不足	13.2%	人手不足 仕入先からの値上げ要請	12.3%

## 重点経営施策

	H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	44.7%	経費を節減する	42.1%	経費を節減する	36.8%	経費を節減する	41.1%
	品揃えを改善する	32.9%	品揃えを改善する	30.3%	品揃えを改善する	30.3%	品揃えを改善する	39.7%
	宣伝・広告を強化する	25.0%	宣伝・広告を強化する	22.4%	宣伝・広告を強化する	26.3%	宣伝・広告を強化する	28.8%
	売れ筋商品を取り扱う	19.7%	売れ筋商品を取り扱う	19.7%	商店街事業を活性化させる	22.4%	商店街事業を活性化させる	24.7%
	商店街事業を活性化させる	14.5%	商店街事業を活性化させる	14.5%	売れ筋商品を取り扱う	18.4%	売れ筋商品を取り扱う	21.9%



## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況(△18.0→△22.2)はやや低迷した。売上額(△2.0→4.9)はかなり好転し、収益(△1.5→3.0)はやや好転した。販売価格(△11.4→△1.0)は大きく持ち直し、仕入価格(7.8→△10.3)は大幅に下降に転じ良好感が出た。

来期の予測は、売上額と収益は大きく下降しマイナスに転じるとみている。価格面では、販売価格は大きく好転し、仕入価格は今期同様の低下基調で推移するとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

### 飲食店

業況(△4.2→△0.1)は水面下ながらやや改善した。売上額(△11.6→△6.8)も多少持ち直し、収益(△20.4→△8.4)は大幅に改善した。販売価格(6.9→1.5)は多少上昇が弱まり、仕入価格(14.8→18.6)はやや上昇が強まった。

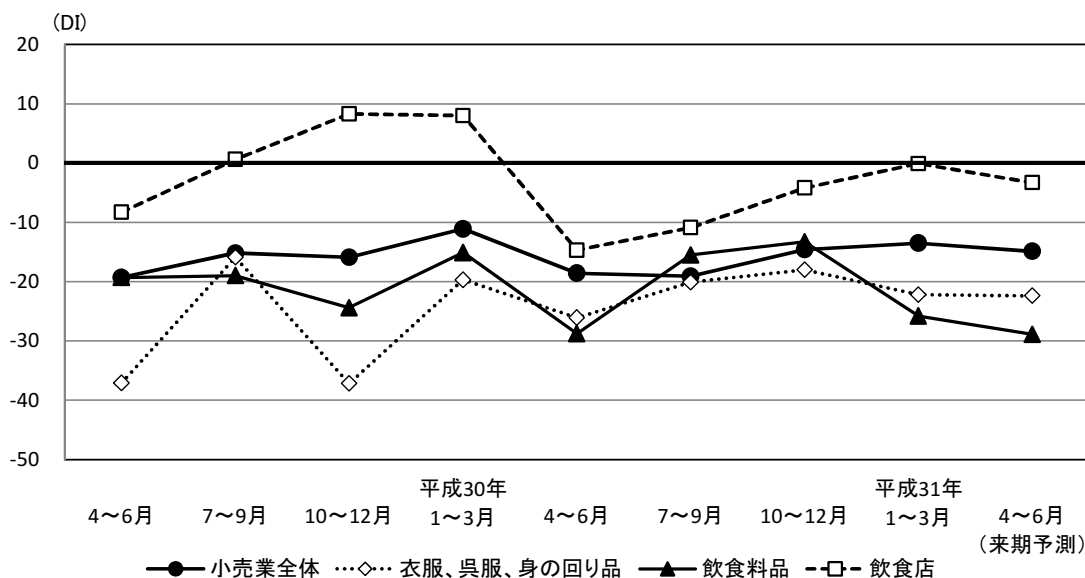
来期の予測は、売上額はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況はやや低迷するとみている。

### 飲食料品

業況(△13.3→△25.8)は大きく低迷した。売上額(△1.1→△21.9)は非常に大きく減少を強め、収益(△8.6→△25.4)も大きく低迷した。販売価格(△0.2→△3.6)は幾分下降幅が拡大し、仕入価格(19.1→19.7)は前期並みの上昇が続いた。

来期の予測は、売上額はやや改善し、収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格は幾分下降幅が拡大し、仕入価格は今期並の上昇が続くとみている。業況はやや低迷するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業況

業況DI ( $\Delta 19.6 \rightarrow \Delta 15.8$ ) は前期比3.8ポイント増となり、やや持ち直した。全都 ( $\Delta 4.0$ ) との比較では18期連続で北区が下回っている。

## 売上額と収益

売上額 ( $\Delta 6.8 \rightarrow \Delta 6.1$ ) は前期同様の減少幅で推移し、収益 ( $\Delta 13.0 \rightarrow \Delta 8.9$ ) はやや改善した。

## 価格動向

料金価格 ( $0.5 \rightarrow \Delta 0.3$ ) はほぼ横這いで推移し、材料価格 ( $17.1 \rightarrow 16.6$ ) も前期並の上昇が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 7.2 \rightarrow \Delta 6.3$ ) は前期並みの苦しさで推移し、借入難易度 ( $\Delta 10.7 \rightarrow \Delta 3.1$ ) はかなり厳しさが和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $5.9\% \rightarrow 11.1\%$ ) は5.2ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

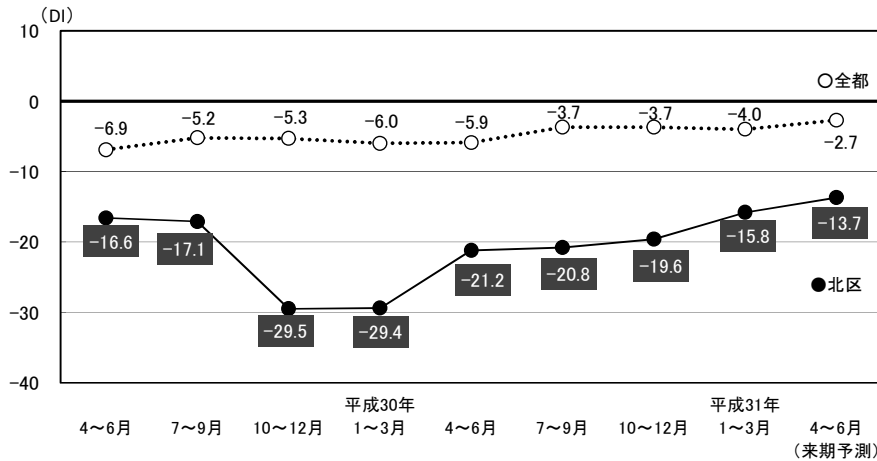
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」( $41.7\%$ ) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」( $33.3\%$ )、「人件費の増加」( $19.4\%$ )、「利幅の縮小」( $16.7\%$ )、「人手不足」、「取引先の減少」(各 $11.1\%$ )の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」( $44.4\%$ ) が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」( $41.7\%$ )、「宣伝・広告を強化する」( $27.8\%$ )、「人材を確保する」( $11.1\%$ )、「技術力を強化する」、「店舗・設備を改装する」(各 $8.3\%$ )の順となった。

## 来期の見通し

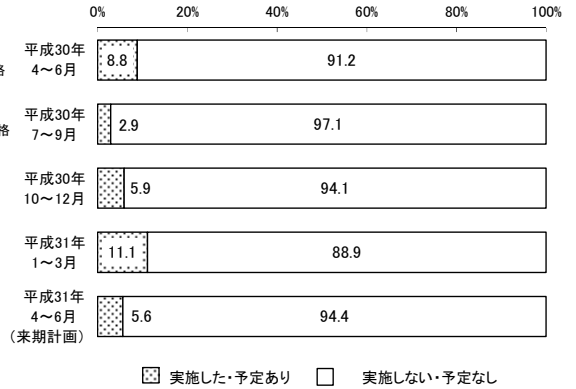
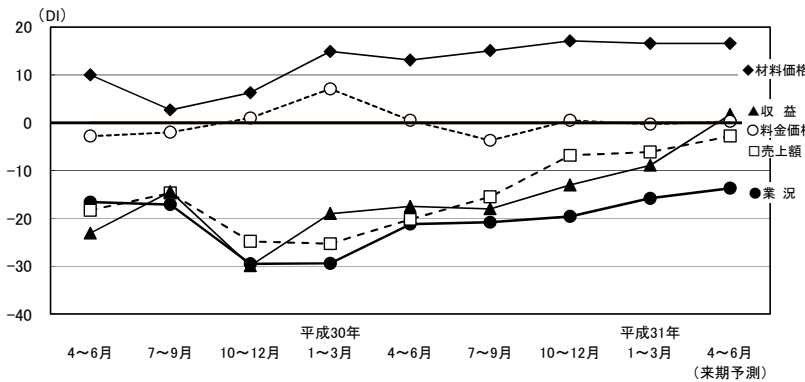
来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 13.7$  予測) はやや改善すると予想している。売上額 ( $\Delta 2.8$  予測) はやや改善し、収益 ( $1.7$  予測) はかなり上昇しプラスに転じると見込まれている。価格面では、料金価格 ( $0.3$  予測) はほぼ横這いで推移し、材料価格 ( $16.6$  予測) も今期並の上昇が続くと見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期				
上位5項目	売上の停滞・減少	52.9%	同業者間の競争の激化	42.9%	売上の停滞・減少	55.9%	売上の停滞・減少	41.7%
	同業者間の競争の激化	50.0%	売上の停滞・減少	37.1%	同業者間の競争の激化	52.9%	同業者間の競争の激化	33.3%
	利幅の縮小	14.7%	利幅の縮小	17.1%	人手不足	23.5%	人件費の増加	19.4%
	商圏人口の減少		商圏人口の減少		利幅の縮小		利幅の縮小	16.7%
	取引先の減少	11.8%	取引先の減少	14.3%	商圏人口の減少	14.7%	人手不足	
			人件費の増加		取引先の減少		取引先の減少	11.1%

重点経営施策

	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期				
上位5項目	経費を節減する	44.1%	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	44.4%
	販路を広げる	41.2%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	41.2%	販路を広げる	41.7%
	宣伝・広告を強化する	35.3%	宣伝・広告を強化する	22.9%	宣伝・広告を強化する	38.2%	宣伝・広告を強化する	27.8%
	店舗・設備を改装する	17.6%	店舗・設備を改装する	14.3%	技術力を強化する	23.5%	人材を確保する	11.1%
	技術力を強化する	11.8%	技術力を強化する	11.4%	人材を確保する	8.8%	技術力を強化する	
						店舗・設備を改装する	8.3%	

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（7.0→20.0）は前期比13.0ポイント増とかなり良好感が強まった。全都（18.5）との比較では、7期ぶりに全都を上回った。

## 売上額と収益

売上額（11.5→10.3）は前期同様の増加が続き、収益（3.5→8.9）は幾分増加傾向を強めた。

## 受注残・施工高

受注残（12.3→14.5）は幾分増加幅が拡大し、施工高（18.8→7.7）は大きく増加幅が縮小した。

## 価格動向

請負価格（4.9→6.6）と材料価格（29.0→30.7）は前期並みの上昇が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（0.6→10.4）はかなり容易になり、借入難易度（2.6→10.2）もかなり容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（20.5%→25.6%）は5.1ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

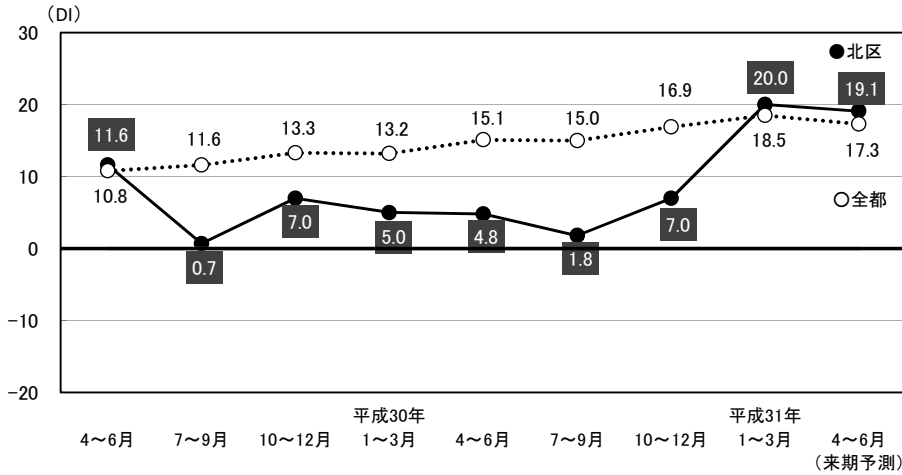
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（48.7%）が今期は最多となった。以下、「人手不足」（38.5%）、「売上の停滞・減少」（30.8%）、「材料価格の上昇」、「人件費の増加」（各20.5%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（59.0%）が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」（43.6%）、「人材を確保する」（33.3%）、「技術力を高める」（28.2%）、「情報力を強化する」（23.1%）の順となった。

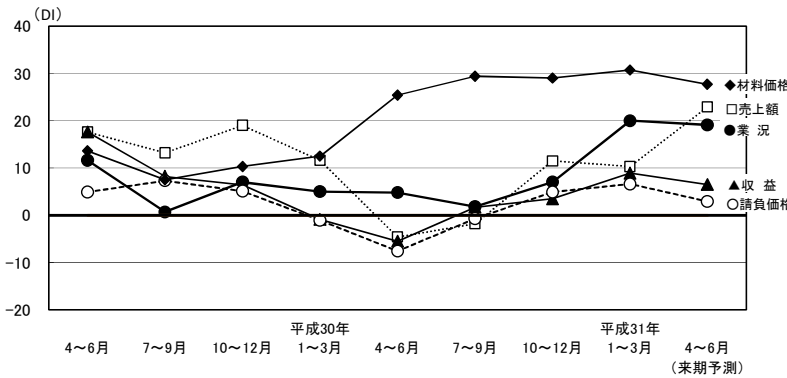
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（19.1 予測）は今期同様の水準で推移すると見込まれている。売上額（22.9 予測）は大幅に増加幅が拡大し、収益（6.5 予測）はやや伸び悩むと予想されている。受注残（18.4 予測）と施工高（12.8 予測）は幾分増加幅が拡大すると予想されている。価格面では、請負価格（2.9 予測）は幾分増加幅が縮小し、材料価格（27.7 予測）はやや上昇が弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

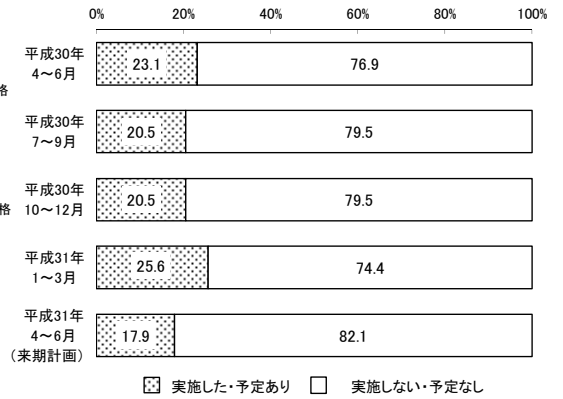
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期				
上位5項目	売上の停滞・減少	38.5%	同業者間の競争の激化	35.9%	人手不足	43.6%	同業者間の競争の激化	48.7%
	同業者間の競争の激化	38.5%	売上の停滞・減少	33.3%	同業者間の競争の激化	35.9%	人手不足	38.5%
	人手不足	35.9%	人手不足	23.1%	売上の停滞・減少	28.2%	売上の停滞・減少	30.8%
	大手企業との競争の激化	20.5%	材料価格の上昇	23.1%	大手企業との競争の激化	25.6%	材料価格の上昇	20.5%
	材料価格の上昇	17.9%	大手企業との競争の激化	20.5%	材料価格の上昇	17.9%	人件費の増加	20.5%
		利幅の縮小		人件費の増加				

重点経営施策

	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期				
上位5項目	販路を広げる	46.2%	経費を節減する	48.7%	販路を広げる	51.3%	経費を節減する	59.0%
	経費を節減する	46.2%	販路を広げる	46.2%	経費を節減する	48.7%	販路を広げる	43.6%
	人材を確保する	30.8%	情報力を強化する	30.8%	人材を確保する	35.9%	人材を確保する	33.3%
	情報力を強化する	25.6%	人材を確保する	28.2%	技術力を高める	30.8%	技術力を高める	28.2%
	技術力を高める	23.1%	技術力を高める	23.1%	情報力を強化する	17.9%	情報力を強化する	23.1%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018年12月調査		2019年3月調査				
	最近	先行き	最近	2019年3月調査		先行き	変化幅
				変化幅	先行き		
<b>大企業</b>							
製造業	19	15	12	-7	8	-4	
非製造業	24	20	21	-3	20	-1	
全産業	21	18	17	-4	14	-3	
<b>中堅企業</b>							
製造業	17	11	7	-10	3	-4	
非製造業	17	13	18	1	12	-6	
全産業	17	12	13	-4	9	-4	
<b>中小企業</b>							
製造業	14	8	6	-8	-2	-8	
非製造業	11	5	12	1	5	-7	
全産業	12	6	10	-2	2	-8	
<b>全規模合計</b>							
製造業	16	11	7	-9	2	-5	
非製造業	15	10	15	0	9	-6	
全産業	16	10	12	-4	7	-5	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.3	-1.1	0.5	—
	国内	2.2	-1.4	0.6	—
	輸出	2.5	-0.5	0.5	—
	非製造業	2.8	-0.4	1.1	—
	全産業	2.6	-0.7	0.9	—
中堅企業	製造業	3.5	-0.6	1.4	—
	非製造業	2.9	0.0	2.3	—
	全産業	3.1	-0.2	2.0	—
中小企業	製造業	1.9	0.2	0.1	—
	非製造業	1.4	0.4	-0.4	—
	全産業	1.5	0.4	-0.3	—
全規模合計	製造業	2.4	-0.8	0.6	—
	非製造業	2.4	-0.1	0.9	—
	全産業	2.4	-0.3	0.8	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2019年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,047社	5,783社	9,830社	99.4%
うち大企業	1,007社	915社	1,922社	99.3%
中堅企業	1,048社	1,703社	2,751社	99.5%
中小企業	1,992社	3,165社	5,157社	99.4%
金融機関	—	—	210社	99.5%

< 回答期間 > 2月25日 ~ 3月29日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2018年度			2019年度		
	上期	下期		上期	下期	
2018年12月調査	109.41	109.56	109.26	—	—	—
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2018年12月調査		2019年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-14	-16	-5	-18	-2
	うち素材業種	-15	-17	-19	-4	-21	-2
	加工業種	-9	-11	-12	-3	-15	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-6	-8	-9	-3	-12	-3
	うち素材業種	-9	-12	-12	-3	-15	-3
	加工業種	-4	-5	-7	-3	-8	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	13	3			
	うち素材業種	10	16	6			
	加工業種	10	12	2			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	9	12	3			
	うち素材業種	12	18	6			
	加工業種	6	8	2			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	4	6	3	-1	5	2
	うち素材業種	11	17	9	-2	12	3
	加工業種	-2	-1	-1	1	0	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	41	42	37	-4	40	3
	うち素材業種	44	46	40	-4	42	2
	加工業種	38	40	36	-2	37	1
	非製造業	26	29	26	0	31	5

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

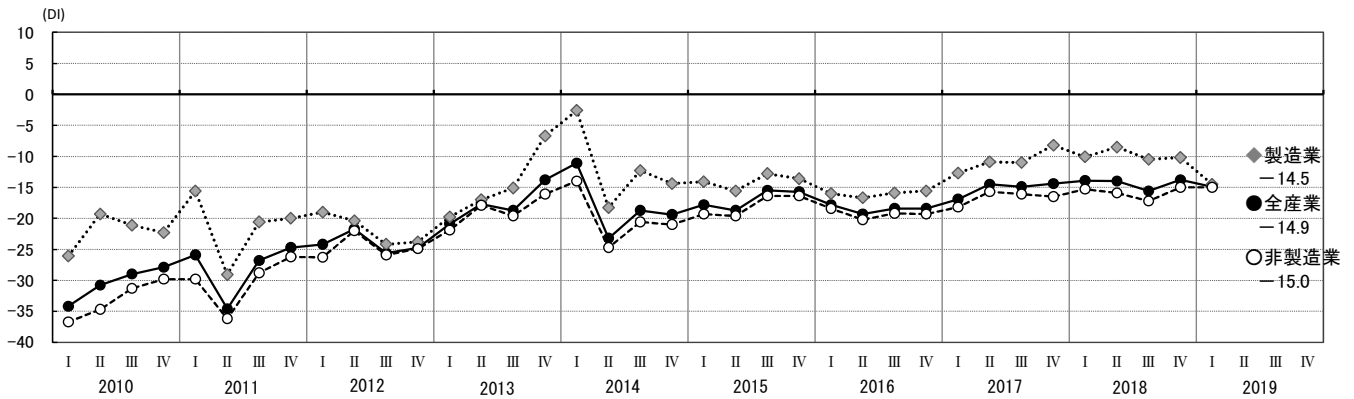
調査時点	平成31年3月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,953社を対象に実施、18,254社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している～

- ・全産業の業況判断DIは、-14.9（前期差 1.1 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-14.5（前期差 4.3 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。非製造業の業況判断DIは、-15.0（前期差 0.0 ポイント増）となり、横ばいであった。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.1（前期差 0.3 ポイント増）と2期連続で上昇した。長期資金借入難易度DIは-3.0（前期差 0.7 ポイント増）、短期資金借入難易度DIは-0.9（前期差 0.6 ポイント減）といずれも2期ぶりに低下した。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

業種	調査期	地域								
		全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '18/ 7~9	▲ 15.6	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 13.0
	前期 '18/ 10~12	▲ 13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 12.5	▲ 12.2	▲ 12.1	▲ 13.2	▲ 18.4	▲ 13.3
	今期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 13.3	▲ 12.1	▲ 13.8	▲ 15.4	▲ 14.7
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 12.6	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '18/ 7~9	▲ 10.5	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 8.1	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 15.2	▲ 21.6	▲ 12.4
	前期 '18/ 10~12	▲ 10.2	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 9.1	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 11.9
	今期 '19/ 1~3	▲ 14.5	▲ 8.4	▲ 18.5	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 7.8	▲ 16.9	▲ 14.6	▲ 18.6
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 10.1	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '18/ 7~9	▲ 6.6	▲ 6.0	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 10.1	▲ 11.2	▲ 9.8	▲ 4.2	2.4
	前期 '18/ 10~12	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 5.1	1.3
	今期 '19/ 1~3	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 1.7	2.5	▲ 1.5
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '18/ 7~9	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 18.1	▲ 10.0	▲ 19.2	▲ 18.7	▲ 5.6
	前期 '18/ 10~12	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 14.6	▲ 6.0	▲ 9.6
	今期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 4.9	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 19.5
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 10.4	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '18/ 7~9	▲ 26.7	▲ 20.2	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 26.8	▲ 24.5	▲ 27.1	▲ 34.2	▲ 25.6
	前期 '18/ 10~12	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 28.0	▲ 24.4	▲ 21.8	▲ 24.0	▲ 20.9	▲ 27.5	▲ 23.9
	今期 '19/ 1~3	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 22.9	▲ 22.4
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 21.8	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '18/ 7~9	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 20.6	▲ 13.6	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 20.4	▲ 10.7
	前期 '18/ 10~12	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 17.8	▲ 12.2	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 20.4	▲ 12.6
	今期 '19/ 1~3	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 10.4	▲ 11.2	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 10.6
	来期見通し '19/ 4~6	▲ 10.8	-	-	-	-	-	-	-	-

1 概況

東京都内の企業倒産は、368件（前期比7.1%減、前年同期比6.7%増）、負債総額は、1,160億8,800万円（前期比39.0%増、前年同期比79.1%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が301件で、前期比7.7%減、前年同期比5.6%増となった。

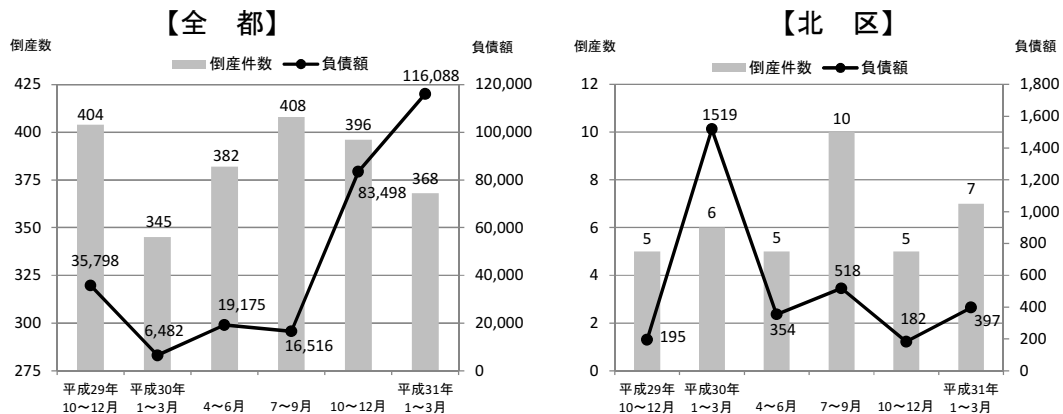
業種別の件数を見ると、前期比では「製造業」（46.9%減）、「建設業」（24.4%減）、「サービス業」（22.1%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（15.4%減）、「情報通信業」（2.0%減）、「卸売業」（1.4%減）で減少したが、「宿泊業・飲食サービス業」（90.9%増）、「その他」（50.0%増）、「運輸業、郵便業」（16.7%増）、「不動産業」（13.3%増）で増加した。前年同期比では、減少が「製造業」（50.0%減）、「その他」（40.0%減）、「運輸業、郵便業」（22.2%減）、「卸売業」（9.0%減）、「不動産業」（5.6%減）であった。増加は「宿泊業・飲食サービス業」（61.5%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（57.1%増）、「サービス業」（32.8%増）、「小売業」（17.6%増）、「情報通信業」（9.1%増）、「建設業」（6.9%増）の業種となった。

北区の企業倒産は、7件（前期比40.0%増、前年同期比16.7%増）、負債総額は、3億9,700万円（前期比118.1%増、前年同期比73.9%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成30年	平成30年	平成31年		
		1~3月	10~12月	1~3月	前期比	前年同期比
全 都	件数	345	396	368	-7.1%	6.7%
	負債総額	64,816	83,498	116,088	39.0%	79.1%
北 区	件数	6	5	7	40.0%	16.7%
	負債総額	1,519	182	397	118.1%	-73.9%



3 主因別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件数）

倒産の主因	平成30年	平成30年	平成31年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	250	282	273	-3.2%	9.2%
既往のしわ寄せ	32	42	26	-38.1%	-18.8%
売掛金等回収難	3	2	2	0.0%	-33.3%
(不況型計)	285	326	301	-7.7%	5.6%
放漫経営	27	22	26	18.2%	-3.7%
過小資本	5	3	6	100.0%	20.0%
他社倒産の余波	19	30	22	-26.7%	15.8%
信用性低下	1	5	2	-60.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-
その他	7	10	11	10.0%	57.1%
合計	345	396	368	-7.1%	6.7%

4 業種別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件）

倒産件数	平成30年	平成30年	平成31年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	29	41	31	-24.4%	6.9%
製造業	34	32	17	-46.9%	-50.0%
情報通信業	44	49	48	-2.0%	9.1%
運輸業、郵便業	9	6	7	16.7%	-22.2%
卸売業	78	72	71	-1.4%	-9.0%
小売業	34	40	40	0.0%	17.6%
不動産業	18	15	17	13.3%	-5.6%
宿泊業・飲食サービス業	26	22	42	90.9%	61.5%
教育、学習支援業・医療、福祉	7	13	11	-15.4%	57.1%
サービス業	61	104	81	-22.1%	32.8%
その他	5	2	3	50.0%	-40.0%
合計	345	396	368	-7.1%	6.7%



特別調査「中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について」（平成31年3月上旬調査）

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともある。

① インターネット・電子メールの利用状況	I インターネットの利用『利用している』49.7%、『利用していない』49.7% II 電子メールの利用『利用している』46.9%、『利用していない』50.3%
② インターネットバンキングの利用状況	『利用している』27.6%、『利用していない』73.1%
③ キャッシュレスへの対応	『すでに導入している』7.5% 『キャッシュレス決済に前向き（検討している・検討したい）』21.6% 『導入する必要がない（関心がない）』48.3%、「わからない」22.6%
④ 活用しているキャッシュレス支払手段	「クレジットカード」22.7%。「口座振替（自動引落）サービス」11.7% 「電子マネー（交通系・流通系）」「電子記録債権（でんさい等）」ともに6.9%
⑤ 活用したいキャッシュレス支払手段	「クレジットカード」18.6%、「電子記録債権（でんさい等）」11.7% 「電子マネー（交通系・流通系）」、「口座振替（自動引落）サービス」とともに9.3%

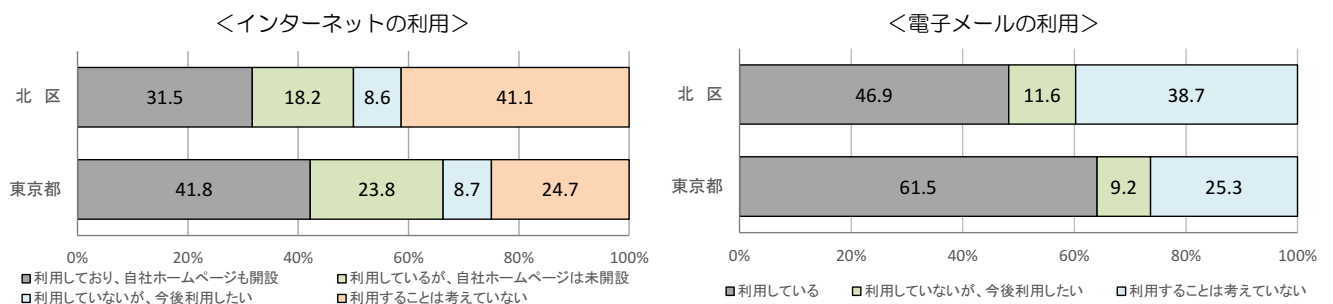
問1. インターネット・電子メールの利用状況

都内の中小企業を対象に、事業上の情報収集・情報発信等においてインターネットの利用状況を調査した。

まず、インターネットの利用については、「利用しており、自社ホームページも開設している」と「利用しているが、自社のホームページは未開設」を合わせた『利用している』企業が49.7%で約5割となった。「利用していないが、今後利用したい」と「利用することは考えていない」を合わせた『利用していない』企業も49.7%であった。

次に、電子メールの利用については、「利用している」企業が46.9%、「利用していないが、今後利用したい」と「利用することは考えていない」を合わせた『利用していない』企業が50.3%と過半数を超えた。

業種別に見ると、インターネットと電子メールともに、『利用している』は“建設業”（インターネット69.2%：電子メール71.8%）が最も多い割合であった。



※回答により100%にならないこともあります。

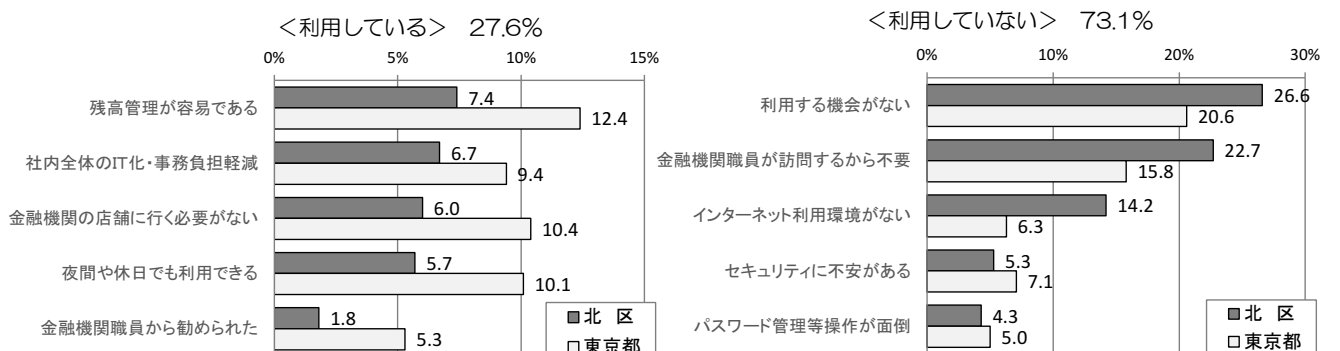
問2. インターネットバンキングの利用状況

インターネットバンキングの利用状況について調査したところ、『利用している』は27.6%で、『利用していない』が73.1%であった。

利用している理由としては、「残高管理が容易である」が7.4%で最も多く、次いで「社内全体のIT化・事務負担軽減」(6.7%)、「金融機関の店舗に行く必要がない」(6.0%)、「夜間や休日でも利用できる」(5.7%)であった。

利用していない理由としては、「利用する機会がない」が26.6%で最も多く、次いで「金融機関職員が訪問するから不要」(22.7%)、「インターネット利用環境がない」(14.2%)、「セキュリティに不安がある」(5.3%)、であった。

業種別に見ると、『利用している』は、“製造業”が38.4%で最も高い割合であった。



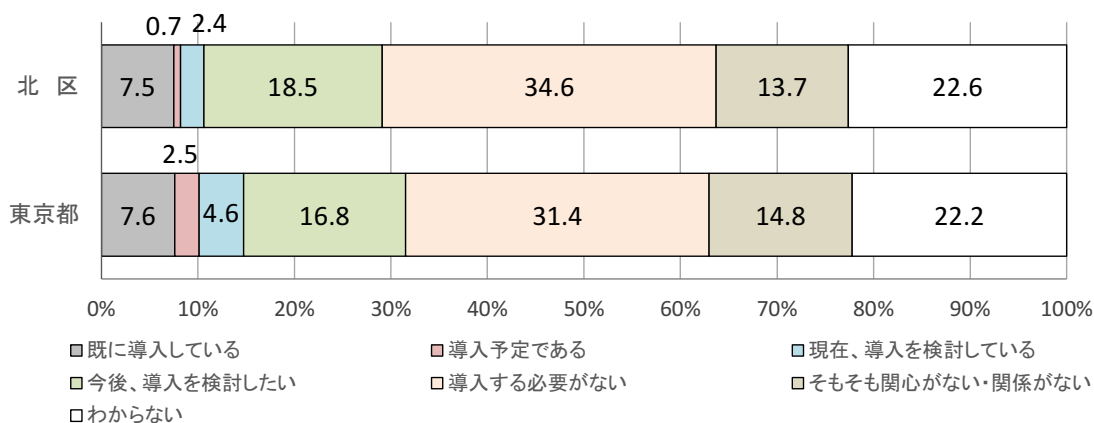
※回答により100%にならないこともあります。

### 問3. キャッシュレスへの対応

2019年10月予定の消費税値上げにあたって、政府は対象店でキャッシュレス決済にすればポイントを還元することを検討しており、こうしたキャッシュレス決済の推進に対して、どのような対応を考えているか調査した。

「既に導入している」企業は7.5%であったが、「導入予定である」、「現在、導入を検討している」、「今後、導入を検討したい」を合わせた『キャッシュレス決済に前向き』な企業は21.6%であった。反対に「導入する必要がない」と否定的な考えが34.6%、「そもそも関心がない・関係がない」が13.7%であり、合わせて48.3%の企業が現状の決済方法で十分と考えており、キャッシュレス決済には後ろ向きであった。

業種別に見ると、「既に導入している」は“サービス業”が16.7%で最も高く、『キャッシュレス決済に前向き』も“サービス業”が30.6%で最も高い割合であった。

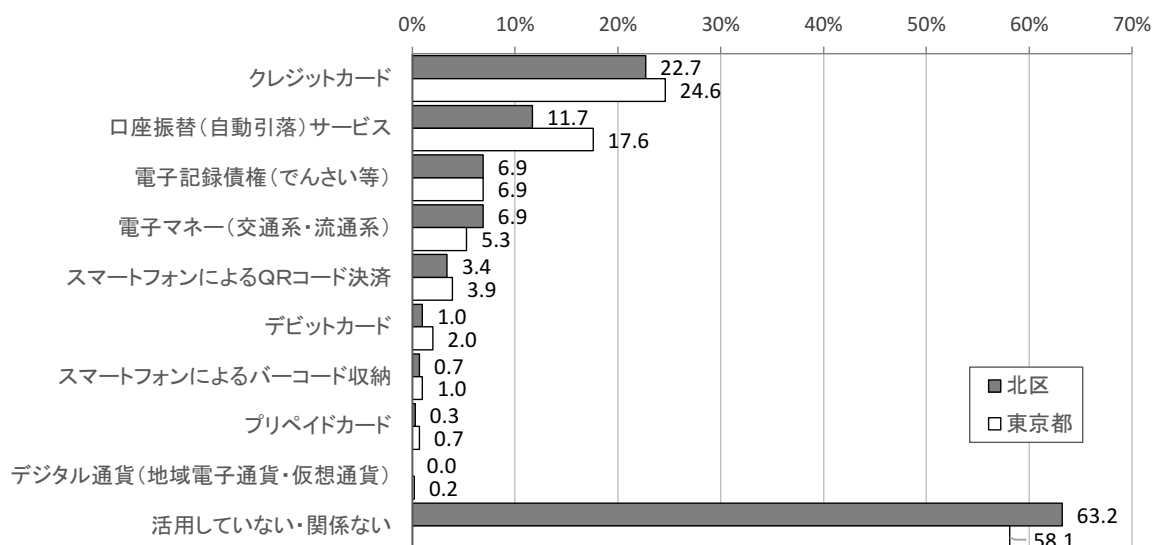


※回答により 100%にならないこともあります。

### 問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用しているか最大3項目までうかがったところ、最も多かったのは「クレジットカード」(22.7%)であり、次いで「口座振替(自動引落)サービス」(11.7%)、「電子マネー(交通系・流通系)」「電子記録債権(でんさい等)」(ともに6.9%)であった。一方、「活用していない・関係ない」が全体の63.2%を占めており、現状では中小企業の過半数がキャッシュレス決済を活用していない。

業種別に見ると、「クレジットカード」は“サービス業”(36.1%)と“小売業”(31.9%)で最も高く、「口座振替(自動引落)サービス」は“建設業”(17.9%)で最も高い割合であった。また、「活用していない・関係ない」は“製造業”(68.1%)で最も高い割合であった。

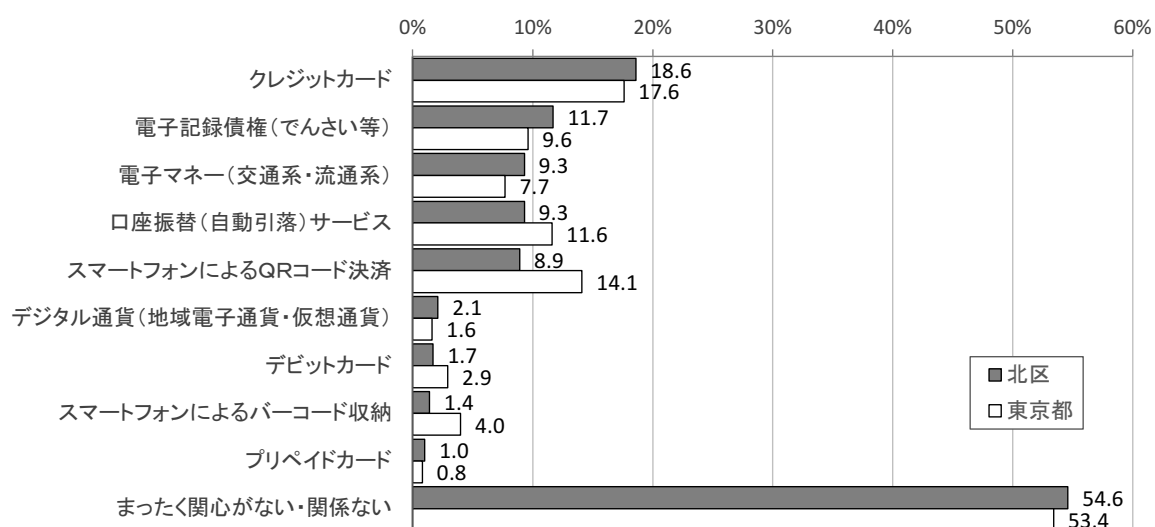


※回答により 100%にならないこともあります。

## 問5. 活用したいキャッシュレス支払手段

今後も活用していきたい、もしくは活用を検討しているキャッシュレス支払手段についても最大3項目までうかがったところ、最も多かったのは「クレジットカード」(18.6%)であり、次いで「電子記録債権(でんさい等)」(11.7%)、「電子マネー(交通系・流通系)」、「口座振替(自動引落)サービス」(ともに9.3%)、であった。一方、「まったく関心がない・関係ない」が全体の54.6%を占めており、キャッシュレス決済に対する中小企業の期待はそれほど高まっていない。

業種別に見ると、「クレジットカード」は“サービス業”(30.6%)と“小売業”(20.8%)で最も高く、「電子記録債権(でんさい等)」は“建設業”(25.6%)で最も高い割合であった。また、「まったく関心がない・関係ない」は“製造業”(54.6%)で最も高い割合であった。



※回答により 100%にならないこともあります。

業種	回答数	問1 インターネットの利用状況							問2 インターネットバンキングの利用状況										
		インターネットの利用				電子メールの利用			利用している					利用していない					
		ホームページも開設	ホームページは未開設	後利用していないが、今後利用したい	利用している	利用している	後利用していないが、今後利用したい	利用しない	残高管理が容易である	社内全体のIT化・事務負担軽減	金融機関の店舗に行く必要がない	夜間や休日でも利用できる	金融機関職員から勧められた	利用する機会がない	金融機関職員が訪問するから不要	インターネット利用環境がない	あるセキュリティに不安がある	パスワード管理等操作が面倒	
全業種	292	31.5	18.2	8.6	41.1	46.9	11.6	38.7	282	7.4	6.7	6.0	5.7	1.8	26.6	22.7	14.2	5.3	4.3
製造業	119	39.5	12.6	10.1	37.8	59.7	6.7	29.4	117	11.1	9.4	6.8	8.5	2.6	16.2	23.1	11.1	6.8	5.1
従業者規模																			
1人~4人	58	17.2	8.6	10.3	63.8	36.2	3.4	53.4	57	3.5	3.5	5.3	3.5	1.8	26.3	26.3	17.5	8.8	5.3
5人~9人	20	35.0	15.0	20.0	30.0	55.0	20.0	20.0	19	10.5	5.3	10.5	5.3	5.3	15.8	15.8	15.8	10.5	5.3
10人~19人	17	64.7	23.5	5.9	5.9	94.1	5.9	-	17	17.6	23.5	-	17.6	5.9	-	29.4	-	-	5.9
20人~29人	9	66.7	22.2	-	11.1	100.0	-	-	9	22.2	22.2	11.1	11.1	-	-	22.2	-	11.1	-
30人~39人	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	4	75.0	-	25.0	-	100.0	-	-	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
50人~99人	7	100.0	-	-	-	85.7	14.3	-	7	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-	14.3
100人~199人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
問屋・商社	13	53.8	7.7	-	38.5	53.8	7.7	38.5	12	33.3	-	16.7	-	-	8.3	16.7	16.7	-	16.7
大メーカー	23	43.5	26.1	13.0	17.4	73.9	17.4	8.7	22	13.6	18.2	9.1	13.6	4.5	13.6	22.7	4.5	-	-
中小メーカー・仲間業者	61	34.4	13.1	9.8	42.6	59.0	3.3	31.1	61	9.8	4.9	3.3	9.8	3.3	19.7	26.2	8.2	9.8	4.9
小売業者	17	41.2	-	11.8	47.1	47.1	-	47.1	17	-	17.6	11.8	5.9	-	-	17.6	29.4	11.8	5.9
最終需要家	5	40.0	-	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	5	-	20.0	-	-	-	60.0	20.0	-	-	-
業況																			
良い	11	72.7	18.2	-	9.1	81.8	-	18.2	11	27.3	9.1	-	27.3	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-
普通	84	35.7	14.3	11.9	38.1	58.3	7.1	29.8	83	10.8	9.6	6.0	8.4	1.2	19.3	22.9	9.6	6.0	6.0
悪い	24	37.5	4.2	8.3	50.0	54.2	8.3	33.3	23	4.3	8.7	13.0	-	4.3	8.7	30.4	21.7	8.7	4.3
小売業	73	19.2	15.1	9.6	53.4	16.4	21.9	58.9	68	4.4	2.9	2.9	2.9	-	41.2	20.6	23.5	-	2.9
従業者規模																			
1人~4人	62	11.3	14.5	11.3	59.7	9.7	22.6	64.5	57	3.5	-	1.8	1.8	-	43.9	24.6	22.8	-	3.5
5人~9人	6	50.0	16.7	-	33.3	33.3	33.3	33.3	6	-	-	16.7	-	-	50.0	-	33.3	-	-
10人~19人	3	66.7	33.3	-	-	66.7	-	33.3	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-
20人~29人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
駅周辺商店街	25	32.0	16.0	8.0	40.0	24.0	32.0	44.0	25	4.0	8.0	4.0	-	-	40.0	28.0	16.0	-	-
住宅地隣接商店街	36	11.1	8.3	5.6	72.2	8.3	16.7	69.4	33	-	-	3.0	3.0	-	36.4	21.2	33.3	-	6.1
団地内商店街	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
その他	10	20.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	60.0	8	25.0	-	-	12.5	-	62.5	-	-	-	-
業況																			
良い	7	71.4	-	-	28.6	57.1	-	42.9	7	14.3	-	-	14.3	-	14.3	42.9	14.3	-	-
普通	49	14.3	16.3	12.2	55.1	12.2	28.6	59.2	44	2.3	2.3	2.3	2.3	-	47.7	15.9	25.0	-	2.3
悪い	17	11.8	17.6	5.9	58.8	11.8	11.8	64.7	17	5.9	5.9	5.9	-	-	35.3	23.5	23.5	-	5.9
サービス業	36	33.3	11.1	5.6	50.0	36.1	11.1	50.0	35	2.9	5.7	5.7	2.9	-	37.1	20.0	22.9	2.9	-
従業者規模																			
1人~4人	26	19.2	15.4	7.7	57.7	23.1	11.5	61.5	25	4.0	-	4.0	-	-	40.0	20.0	32.0	-	-
5人~9人	4	50.0	-	-	50.0	50.0	25.0	25.0	4	-	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0	-
10人~19人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
20人~29人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況																			
良い	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
普通	26	30.8	11.5	3.8	53.8	34.6	7.7	53.8	26	-	3.8	3.8	-	-	42.3	26.9	23.1	-	-
悪い	8	25.0	12.5	12.5	50.0	25.0	25.0	50.0	7	14.3	14.3	-	-	-	28.6	-	28.6	14.3	-
建設業	39	25.6	43.6	5.1	25.6	71.8	7.7	20.5	38	5.3	7.9	10.5	5.3	2.6	21.1	23.7	7.9	7.9	7.9
従業者規模																			
1人~4人	18	11.1	44.4	5.6	38.9	50.0	16.7	33.3	17	5.9	-	5.9	-	-	41.2	23.5	11.8	5.9	5.9
5人~9人	9	22.2	55.6	11.1	11.1	88.9	-	11.1	9	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
10人~19人	5	40.0	60.0	-	-	100.0	-	-	5	-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-
20人~29人	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
30人~39人	4	75.0	-	-	25.0	100.0	-	-	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																			
官公庁	3	-	66.7	-	33.3	100.0	-	-	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
大企業	4	25.0	75.0	-	-	100.0	-	-	4	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-
中小企業	18	33.3	33.3	5.6	27.8	61.1	11.1	27.8	18	-	16.7	22.2	-	5.6	16.7	22.2	11.1	-	5.6
個人	12	16.7	41.7	8.3	33.3	66.7	8.3	25.0	12	16.7	-	-	-	-	33.3	16.7	8.3	8.3	16.7
業況																			
良い	11	45.5	36.4	-	18.2	81.8	-	18.2	10	10.0	20.0	20.0	20.0	-	-	30.0	-	-	-
普通	26	19.2	46.2	3.8	30.8														



		問5 活用したいキャッシュレス支払手段												
		回答数	クレジットカード	電子記録債権(でんさい等)	電子マネー(交通系・流通系)	口座振替(自動引落)	QRコード決済	スマートフォンによる決済	デジタル通貨(地域通貨・仮想通貨)	デビットカード	スマートフォンによるバーコード収納	プリペイドカード	まったく関係ない・関心がない	
全業種	製造業	291	18.6	11.7	9.3	9.3	8.9	2.1	1.7	1.4	1.0	54.6		
	従業者規模	1人~4人	119	15.1	19.3	6.7	11.8	2.5	0.8	-	-	0.8	54.6	
		5人~9人	58	13.8	5.2	3.4	5.2	1.7	1.7	-	-	-	70.7	
		10人~19人	20	20.0	25.0	10.0	15.0	-	-	-	-	-	50.0	
		20人~29人	17	17.6	29.4	-	17.6	-	-	-	-	-	47.1	
		30人~39人	9	-	33.3	11.1	11.1	22.2	-	-	-	11.1	33.3	
		40人~49人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
		50人~99人	4	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	
		100人~199人	7	28.6	14.3	28.6	42.9	-	-	-	-	-	-	28.6
	200人~300人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		大メーカー	13	23.1	7.7	7.7	23.1	-	-	-	-	-	-	53.8
		中小メーカー・仲間業者	23	17.4	39.1	8.7	26.1	4.3	-	-	-	-	-	30.4
		小売業者	61	9.8	18.0	4.9	4.9	3.3	1.6	-	-	1.6	-	62.3
		最終需要家	17	23.5	5.9	11.8	11.8	-	-	-	-	-	-	58.8
	業況	良い	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0
		普通	11	9.1	36.4	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	54.5
悪い		84	15.5	17.9	6.0	10.7	3.6	1.2	-	-	1.2	-	53.6	
悪い	24	16.7	16.7	8.3	16.7	-	-	-	-	-	-	58.3		
小売業	小売業	72	20.8	-	13.9	5.6	19.4	1.4	2.8	5.6	1.4	52.8		
	従業者規模	1人~4人	61	21.3	-	14.8	3.3	19.7	1.6	3.3	6.6	1.6	55.7	
		5人~9人	6	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	33.3	
		10人~19人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	
		20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	25	16.0	-	28.0	4.0	40.0	-	4.0	16.0	-	32.0	
		住宅地隣接商店街	35	22.9	-	5.7	2.9	5.7	2.9	2.9	-	2.9	68.6	
		団地内商店街	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
		その他	10	20.0	-	10.0	20.0	20.0	-	-	-	-	50.0	
	業況	良い	7	28.6	-	14.3	28.6	28.6	-	14.3	14.3	-	42.9	
		普通	49	20.4	-	14.3	2.0	18.4	2.0	-	6.1	2.0	57.1	
		悪い	16	18.8	-	12.5	6.3	18.8	-	6.3	-	-	43.8	
サービス業	サービス業	36	30.6	2.8	13.9	5.6	19.4	8.3	2.8	-	2.8	50.0		
	従業者規模	1人~4人	26	26.9	-	3.8	-	19.2	11.5	3.8	-	-	57.7	
		5人~9人	4	50.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	
		10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		20人~29人	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
		30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
		40人~49人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	良い	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
		普通	26	30.8	-	11.5	3.8	26.9	7.7	-	-	3.8	46.2	
		悪い	8	25.0	-	12.5	-	-	12.5	12.5	-	-	75.0	
	建設業	建設業	39	12.8	25.6	7.7	15.4	2.6	-	2.6	-	-	48.7	
		従業者規模	1人~4人	18	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	-	-	-	-	61.1
			5人~9人	9	11.1	44.4	11.1	11.1	-	-	-	-	-	55.6
			10人~19人	5	20.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
20人~29人			2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
30人~39人			4	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	
40人~49人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人			1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
100人~199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地		官公庁	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
		大企業	4	25.0	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	
		中小企業	18	5.6	33.3	11.1	16.7	-	-	5.6	-	-	38.9	
		個人	12	8.3	-	-	16.7	8.3	-	-	-	-	75.0	
業況		良い	11	18.2	36.4	9.1	18.2	-	-	-	-	-	27.3	
		普通	26	7.7	19.2	7.7	11.5	3.8	-	3.8	-	-	57.7	
		悪い	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	

# 中小企業景況調査 比較表

(平成31年1~3月期)

## 製造業 (平成31年1月~3月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-11	-3	-28	5	12	-2	-33	-21	-3	-18	
売上額	-13	-1	-26	6	4	2	-32	-14	-48	-14	
受注残	-9	-1	-27	5	-2	-1	-30	-11	-22	-12	
収益	-11	-3	-17	2	8	1	-39	-12	-16	-13	
販売価格	2	1	-6	2	1	2	-5	-5	41	-4	
原材料価格	18	20	11	16	-3	25	10	18	41	17	
原材料在庫	2	2	-1	4	-7	4	-1	1	3	-3	
資金繰り	-7	-7	-10	0	-21	-5	-14	-16	0	-18	
雇用	残業時間	-3	2	0	4	0	2	0	-1	0	1
	人手	-7	-16	-20	-18	0	-14	5	-10	-25	-19
同期比	売上額	-14	1	-30	4	7	8	-36	-12	-25	-17
	収益	-9	-2	-30	3	7	2	-32	-13	-25	-15
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	46	35	50	30	47	32	59	49	25	34
	② 同業者間の競争の激化	34	27	40	22	20	23	59	39	50	32
	③ 利幅の縮小	30	18	30	22	7	19	50	24	25	14
	④ 原材料高	14	16	20	17	20	15	5	12	-	6
	⑤ 人手不足	14	18	30	21	20	19	-	12	25	17
重点経営施策	① 販路を広げる	69	57	50	56	53	53	82	66	75	54
	② 経費を節減する	45	41	20	36	33	41	55	50	50	43
	③ 情報力を強化する	19	15	10	15	13	13	14	17	25	15
	④ 人材を確保する	13	18	30	18	20	19	9	12	-	19
	⑤ 新製品・技術を開発する	13	12	-	12	-	7	5	11	25	9
借入の難易度	-9	1	-17	1	-7	5	-37	-6	0	-7	

### [来期の景況見通し]

業況	-5	-1	-9	5	16	0	-33	-17	-15	-14	
売上額	-8	1	-11	5	-1	3	-32	-13	-32	-7	
受注残	-7	0	1	3	-8	0	-32	-9	-30	-9	
収益	-8	-2	1	3	-2	1	-38	-11	-4	-10	
販売価格	4	2	10	4	5	3	-4	-3	39	-2	
原材料価格	18	17	2	13	0	22	20	14	39	10	
原材料在庫	1	0	7	4	-4	2	-1	-1	2	-4	
資金繰り	-5	-7	6	0	-19	-6	-14	-15	0	-13	
雇用	残業時間	2	1	0	5	-7	-1	0	-1	0	-2
	人手	-5	-15	0	-17	-7	-14	5	-10	-25	-19

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（平成31年1月～3月期）

### [今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-14	-18	0	-17	-26	-19	-22	-23
売上額		-11	-14	-7	-13	-22	-17	5	-18
収益		-12	-14	-8	-13	-25	-17	3	-19
販売価格		0	3	2	1	-4	6	-1	-5
仕入価格		10	13	19	22	20	17	-10	1
在庫		-1	3	0	-1	-3	1	6	9
資金繰り		-12	-14	-10	-21	-22	-13	1	-15
雇 用	残業時間	-3	0	0	2	-4	2	0	-1
	人手	-11	-11	-14	-18	-15	-14	-13	-7
同 期 比	売上額	-8	-14	-7	-12	-15	-17	0	-24
	収益	-15	-15	-7	-13	-26	-17	-13	-25
	販売価格	0	2	0	2	4	7	-13	-7
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	44	42	57	48	41	40	25	49
	② 同業者間の競争の激化	30	28	43	31	26	27	50	28
	③ 大型店との競争の激化	27	27	7	13	37	31	50	25
	④ 商店街の集客力の低下	19	16	14	18	19	15	-	18
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	12	7	14	13	15	8	13	3
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	41	40	64	50	37	40	38	33
	② 品揃えを改善する	40	32	29	20	41	34	75	40
	③ 宣伝・広告を強化する	29	23	36	30	19	21	25	26
	④ 商店街事業を活性化させる	25	16	14	19	22	16	25	20
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	22	19	14	6	30	21	38	20
借入の難易度		-9	-8	-8	-16	-8	-8	-25	-11

### [来期の景況見通し]

業況		-15	-17	-3	-14	-29	-18	-22	-22
売上額		-11	-12	-5	-8	-20	-14	-7	-13
収益		-14	-13	-10	-9	-27	-16	-8	-12
販売価格		-2	2	0	2	-7	6	10	-4
仕入価格		6	11	7	20	19	16	-11	1
在庫		-4	2	1	0	-6	1	-15	6
資金繰り		-13	-13	-10	-17	-21	-12	-8	-13
雇 用	残業時間	-5	-1	0	-2	-15	0	0	-1
	人手	-11	-11	-14	-17	-15	-13	-13	-7

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



サービス業（平成31年1月～3月期）

建設業（平成31年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-16	-4
売上額		-6	1
収益		-9	-2
料金価格		0	2
材料価格		17	14
資金繰り		-6	-4
雇用	残業時間	-8	-1
	人手	-6	-25
同期比	売上額	-11	-1
	収益	-11	-4
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	42	29
	② 同業者間の競争の激化	33	36
	③ 人件費の増加	19	16
	④ 利幅の縮小	17	12
	⑤ 取引先の減少	11	7
重点経営施策	① 経費を節減する	44	39
	② 販路を広げる	42	39
	③ 宣伝・広告を強化する	28	21
	④ 人材を確保する	11	26
	⑤ 技術力を強化する	8	12
借入の難易度		-3	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		20	19
売上額		10	18
受注残		15	17
施工高		8	15
収益		9	12
請負価格		7	7
材料価格		31	30
在庫		5	0
資金繰り		10	2
雇用	残業時間	5	6
	人手	-18	-34
同期比	売上額	10	18
	収益	3	11
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	49	30
	② 人手不足	39	41
	③ 売上の停滞・減少	31	20
	④ 人件費の増加	21	14
	⑤ 材料価格の上昇	21	22
重点経営施策	① 経費を節減する	59	39
	② 販路を広げる	44	39
	③ 人材を確保する	33	45
	④ 技術力を高める	28	22
	⑤ 情報力を強化する	23	20
借入の難易度		10	6

[来期の景況見通し]

業況		-14	-3
売上額		-3	1
収益		2	-1
料金価格		0	2
材料価格		17	13
資金繰り		-10	-5
雇用	残業時間	-6	-1
	人手	-6	-25

[来期の景況見通し]

業況		19	17
売上額		23	14
受注残		18	13
施工高		13	11
収益		7	8
請負価格		3	5
材料価格		28	28
在庫		0	0
資金繰り		7	1
雇用	残業時間	0	3
	人手	-21	-35

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(平成31年1~3月期)

製造業 (平成31年1月~3月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月~6月期
		4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期				
業況	良い	15.5	14.2	16.4	12.6	15.3	15.9	16.5	13.8	12.1	11.6	12.9	11.7	16.0	15.3	9.2	13.7		9.6
	普通	62.8	66.1	62.5	67.7	60.5	67.4	62.8	66.7	70.7	71.0	69.9	72.1	67.2	69.4	70.6	72.6		75.6
	悪い	21.7	19.7	21.1	19.7	24.2	16.7	20.7	19.5	17.2	17.4	17.2	16.2	16.8	15.3	20.2	13.7		14.8
	D・I	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8	-4.3	-4.5	-0.8	0.0	-11.0	0.0		-5.2
	修正値	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	-5.7	-6.6	-5.6	-5.4	-1.2	-2.8	-10.8	-0.1	-9.6	-5.4
	傾向値	-8.6		-6.9		-5.8		-5.9		-5.9		-5.7		-4.6		-4.5			
売上額	増加	16.3	16.4	13.3	14.0	16.1	13.3	15.7	14.5	9.5	8.3	10.3	6.0	14.3	10.3	9.2	13.4		9.2
	変らず	62.8	67.2	65.6	67.4	63.7	70.3	64.5	72.6	75.8	78.5	70.9	77.6	69.7	73.5	68.1	69.8		74.0
	減少	20.9	16.4	21.1	18.6	20.2	16.4	19.8	12.9	14.7	13.2	18.8	16.4	16.0	16.2	22.7	16.8		16.8
	D・I	-4.6	0.0	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1	-4.1	1.6	-5.2	-4.9	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4		-7.6
	修正値	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-6.7	-6.3	-6.3	-11.3	-2.6	-5.0	-13.0	-4.3	-10.4	-8.2
	傾向値	-6.3		-5.4		-4.3		-4.5		-5.2		-5.4		-5.2		-6.1			
受注残	増加	11.6	15.6	9.4	11.6	14.5	9.4	12.4	14.5	8.6	6.6	10.3	6.0	11.8	10.3	10.9	10.1		9.2
	変らず	72.1	67.2	75.0	72.9	67.0	75.0	71.9	74.2	77.6	80.2	74.3	80.2	73.9	76.0	69.8	73.9		74.0
	減少	16.3	17.2	15.6	15.5	18.5	15.6	15.7	11.3	13.8	13.2	15.4	13.8	14.3	13.7	19.3	16.0		16.8
	D・I	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2	-3.3	3.2	-5.2	-6.6	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9		-7.6
	修正値	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-5.7	-7.7	-3.7	-8.3	-2.7	-2.5	-8.8	-7.3	-6.1	-7.2
	傾向値	-5.9		-5.3		-4.4		-4.1		-4.6		-4.5		-4.2		-4.7			
収益	増加	17.1	15.6	14.1	10.9	15.3	12.5	16.5	12.9	10.3	9.1	11.1	6.9	14.3	12.0	9.2	11.8		10.1
	変らず	63.5	67.2	67.9	71.3	64.5	68.0	62.8	72.6	77.6	75.2	73.5	77.6	68.1	72.6	69.8	68.9		72.3
	減少	19.4	17.2	18.0	17.8	20.2	19.5	20.7	14.5	12.1	15.7	15.4	15.5	17.6	15.4	21.0	19.3		17.6
	D・I	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5		-7.5
	修正値	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-4.2	-8.2	-4.2	-10.4	-2.8	-3.1	-10.8	-7.5	-8.0	-8.0
	傾向値	-7.1		-4.9		-3.6		-3.7		-3.8		-3.8		-3.6		-4.4			
価格動向	販売価格	0.0	-0.8	1.6	-1.5	3.2	0.8	-1.6	2.4	-2.6	-2.5	-2.5	-6.1	-0.8	0.0	2.5	0.8		4.2
	修正値	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-3.3	-2.7	-2.8	-5.7	-1.3	-1.5	2.2	0.3	3.5	3.5
	傾向値	-2.2		-1.0		0.1		0.8		0.5		-0.4		-1.4		-1.4			
	原材料価格	8.5	8.6	10.9	8.5	6.5	7.9	15.7	4.1	12.9	9.0	21.4	10.3	21.8	15.3	16.8	16.8		16.0
	修正値	8.8	10.0	11.0	7.5	6.0	8.7	14.2	3.9	13.5	9.2	21.0	10.2	21.3	15.4	17.5	16.6	-3.8	17.5
	傾向値	9.4		9.6		9.5		9.8		11.0		12.8		16.0		18.1			
在庫・繰り	原材料在庫数量	5.5	4.7	6.3	3.9	1.6	3.1	1.6	-0.8	0.0	0.8	4.3	-1.7	3.4	3.4	2.5	2.6		1.7
	修正値	4.8	3.2	6.5	3.9	1.9	2.8	0.9	0.3	-0.7	-0.3	3.9	-1.7	3.6	2.5	2.3	3.7	-1.3	1.3
	資金繰り	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4		-6.7
	修正値	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	-6.3	-5.8	-10.2	-7.7	-8.5	-12.3	-7.3	-9.2	1.2	-5.4
前年同期比	売上額	-5.4		-3.1		-8.1		-9.1		-4.3		-8.5		-2.6		-13.5			
	収益	-4.6		-5.5		-9.7		-9.1		-6.0		-10.3		-5.1		-9.3			
雇用	残業時間	4.7	0.8	0.8	3.1	-1.6	1.6	0.0	0.8	3.5	-1.7	0.8	0.0	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5		1.7
	人手	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8		-5.1
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	24.0	18.6	22.7	17.8	25.0	18.8	18.3	19.4	20.0	15.8	20.5	16.4	19.3	14.5	16.1	15.1		15.3
	借入しない/借入の予定なし (%)	76.0	81.4	77.3	82.2	75.0	81.2	81.7	80.6	80.0	84.2	79.5	83.6	80.7	85.5	83.9	84.9		84.7
	借入難易度	-0.8		1.7		3.7		-2.8		3.9		0.0		2.8		-9.2			
有効回答事業所数		129		129		124		121		116		117		119		119			

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1		-7.6
	実施した・予定あり	13.3	15.0	15.0	16.5	9.9	15.1	15.4	13.9	16.7	13.7	19.7	15.8	8.5	14.5	13.4	6.8		8.4
	事業用土地・建物	29.4	15.8	21.1	23.8	16.7	21.1	11.1	23.5	10.5	18.8	4.3	22.2	10.0	-	-	12.5		-
	機械・設備の新・増設	35.3	63.2	47.4	47.6	66.7	36.8	50.0	52.9	42.1	43.8	60.9	50.0	30.0	52.9	37.5	50.0		40.0
	機械・設備の更改	52.9	31.6	31.6	33.3	33.3	36.8	50.0	23.5	57.9	56.3	43.5	44.4	70.0	35.3	68.8	62.5		90.0
	事務機器	5.9	10.5	5.3	4.8	8.3	10.5	11.1	5.9	10.5	6.3	8.7	5.6	20.0	11.8	6.3	-		-
	車両	5.9	15.8	-	14.3	8.3	-	11.1	11.8	10.5	18.8	13.0	5.6	-	23.5	12.5	37.5		-
	その他	5.9	-	5.3	4.8	-	5.3	-	5.9	-	-	4.3	-	10.0	5.9	6.3	12.5		-
	実施しない・予定なし	86.7	85.0	85.0	83.5	90.1	84.9	84.6	86.1	83.3	86.3	80.3	84.2	91.5	85.5	86.6	93.2		91.6
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.8		42.6		48.4		44.6		42.2		41.9		39.5		46.2		
人手不足		8.5		15.5		12.9		13.2		12.1		12.0		17.6		14.3			
大手企業との競争の激化		10.9		13.2		14.5		10.7		12.9		19.7		14.3		9.2			
同業者間の競争の激化		39.5		34.9		34.7		40.5		36.2		33.3		39.5		33.6			
親企業による選別の強化		0.8		0.8		-		0.8		-		1.7		-		-			
輸入製品との競争の激化		6.2		6.2		5.6		3.3		1.7		4.3		2.5		2.5			
合理化の不足		1.6		3.1		0.8		5.8		6.0		4.3		1.7		1.7			
利幅の縮小		21.7		20.9		29.0		27.3		26.7		19.7		27.7		30.3			
原材料高		8.5		10.9		8.1		12.4		13.8		15.4		8.4		14.3			
販売納入先からの値下げ要請		3.1		0.8		6.5		6.6		2.6		5.1		5.0		6.7			
仕入先からの値上げ要請		4.7		2.3		4.8		3.3		7.8		8.5		4.2		5.9			
人件費の増加		4.7		4.7		2.4		3.3		6.0		6.8		7.6		7.6			
人件費以外の経費の増加		2.3		1.6		1.6		3.3		2.6		0.9		2.5		-			
工場・機械の狭小・老朽化		10.1		8.5		7.3		9.9		9.5		8.5		7.6		9.2			
生産能力の不足		1.6		1.6		1.6		1.7		2.6		-		2.5		0.8			
下請の確保難		1.6		0.8		1.6		1.7		1.7		2.6		2.5		2.5			
代金回収の悪化		0.8		0.8		-		-		0.9		1.7		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		0.9		-		-		-			
天候の不順		2.3		1.6		2.4		2.5		1.7		2.6		1.7		-			
地場産業の衰退		0.8		2.3		2.4		1.7		-		0.9		0.8		0.8			
大手企業・工場の縮小・撤退		1.6		1.6		2.4		0.8		0.9		0.9		-		0.8			
為替レートの変動		3.9		3.1		3.2		3.3		3.4		1.7		1.7		1.7			
その他		-		1.6		1.6		2.5		2.6		0.9		3.4		1.7			
問題なし	8.5		9.3		7.3		7.4		5.2		6.8		10.1		7.6				
重点経営施策(%)	販路を広げる	61.2		63.6		71.0		66.1		68.1		65.8		64.7		68.9			
	経費を削減する	48.1		51.2		50.0		52.9		50.9		47.9		42.0		44.5			
	情報力を強化する	16.3		17.8		19.4		23.1		25.0		16.2		14.3		18.5			
	新製品・技術を開発する	12.4		12.4		18.5		17.4		13.8		19.7		16.0		13.4			
	不採算部門を整理・縮小する	2.3		2.3		4.0		4.1		4.3		4.3		5.9		5.9			
	提携先を見つける	4.7		7.8		1.6		4.1		7.8		5.1		5.9		5.0			
	機械化を推進する	5.4		3.1		8.1		5.0		6.9		7.7		5.9		9.2			
	人材を確保する	10.1		10.1		12.1		9.9		13.8		12.8		10.9		13.4			
	パート化を図る	1.6		0.8		1.6		0.8		1.7		0.9		1.7		1.7			
	教育訓練を強化する	2.3		2.3		1.6		0.8		-		0.9		0.8		-			
	労働条件を改善する	-		0.8		0.8		0.8		-		0.9		1.7		0.8			
	工場・機械を増設・移転する	3.1		4.7		3.2		4.1		2.6		2.6		2.5		0.8			
	不動産の有効活用を図る	2.3		2.3		2.4		0.8		0.9		0.9		-		-			
	その他	-		-		-		0.8		-		-		-		0.8			
	特になし	10.9		7.0		8.9		7.4		6.9		9.4		13.4		11.8			
有効回答事業所数		129		129		124		121		116		117		119		119			

小 売 業（平成31年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
業 況	良 い	6.3	1.2	7.3	7.5	8.8	4.9	7.7	7.5	6.6	6.4	7.9	6.7	5.3	9.2	9.6	2.6		6.8
	普 通	76.2	72.0	73.2	76.2	66.2	77.8	73.1	66.2	73.7	73.1	67.1	77.3	73.6	69.7	67.1	75.0		71.3
	悪 い	17.5	26.8	19.5	16.3	25.0	17.3	19.2	26.3	19.7	20.5	25.0	16.0	21.1	21.1	23.3	22.4		21.9
	D・I	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8		-15.1
	修正値	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-19.1	-15.5	-14.6	-16.0	-13.5	-15.8	1.1	-14.9
	傾向値	-19.7		-17.8		-16.2		-14.2		-13.0		-13.9		-14.4		-14.7			
売 上 額	増 加	7.5	3.7	8.5	5.0	7.5	6.2	9.0	7.5	8.0	9.0	6.6	8.0	7.9	9.2	9.6	3.9		8.2
	変 ら ず	73.7	73.1	72.0	78.7	68.7	82.7	75.6	72.5	74.7	74.3	69.7	76.0	75.0	69.7	71.2	80.3		72.6
	減 少	18.8	23.2	19.5	16.3	23.8	11.1	15.4	20.0	17.3	16.7	23.7	16.0	17.1	21.1	19.2	15.8		19.2
	D・I	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9		-11.0
	修正値	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-20.7	-11.1	-6.2	-17.1	-10.5	-9.7	-4.3	-10.5
	傾向値	-18.1		-16.6		-15.2		-12.7		-11.0		-11.5		-11.4		-10.9			
収 益	増 加	6.3	3.7	7.3	5.0	8.8	6.2	7.7	5.0	4.0	9.0	7.9	5.3	6.6	13.2	8.2	3.9		5.5
	変 ら ず	74.9	73.1	73.2	76.2	67.4	80.2	75.6	72.5	77.3	73.1	64.5	74.7	73.7	63.1	71.3	76.4		74.0
	減 少	18.8	23.2	19.5	18.8	23.8	13.6	16.7	22.5	18.7	17.9	27.6	20.0	19.7	23.7	20.5	19.7		20.5
	D・I	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8		-15.0
	修正値	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-22.9	-15.5	-12.7	-16.8	-11.8	-14.3	0.9	-14.1
	傾向値	-17.2		-16.0		-15.0		-13.3		-12.5		-13.7		-14.4		-14.5			
前 同 年 期 比	売 上 額	-18.8		-11.0		-11.3		-5.2		-9.3		-14.5		-17.1		-8.2			
	収 益	-12.5		-13.4		-16.3		-14.1		-14.7		-11.9		-15.8		-15.1			
	販 売 価 格	0.0		-3.7		1.3		3.8		-2.7		1.3		6.6		0.0			
	在 庫 数 量	1.3	2.5	2.5	1.3	0.0	1.2	3.8	0.0	1.4	3.8	1.3	0.0	-1.3	2.6	0.0	-1.3		-4.1
	資 金 繰 り	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1		-15.1
	借 入 難 易 度	-5.7		-16.9		-10.0		-16.9		-5.9		-11.6		-11.3		-8.8			
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	7.5	6.1	6.1	1.3	11.3	4.9	13.0	8.8	15.1	6.5	13.3	8.2	12.0	6.7	8.5	8.0		9.9
	借入しない／借入の予定なし (%)	92.5	93.9	93.9	98.7	88.7	95.1	87.0	91.2	84.9	93.5	86.7	91.8	88.0	93.3	91.5	92.0		90.1
	借入難易度	-5.7		-16.9		-10.0		-16.9		-5.9		-11.6		-11.3		-8.8			
有効回答事業所数	80		82		81		78		76		76		76		73				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月～6月期	
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6			-6.9
	実施した・予定あり	2.6	2.5	8.6	3.8	3.8	5.0	6.9	2.5	5.5	2.8	6.7	4.1	2.7	1.4	4.3	2.7			1.4
	事業用土地・建物	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-	40.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	33.3	-			-
	事務機器	50.0	50.0	57.1	66.7	33.3	50.0	60.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	100.0	66.7	100.0			100.0
	車両	-	-	28.6	-	33.3	25.0	40.0	50.0	100.0	-	40.0	66.7	50.0	100.0	-	-			-
	その他	-	-	14.3	-	-	25.0	-	-	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	97.4	97.5	91.4	96.2	96.2	95.0	93.1	97.5	94.5	97.2	93.3	95.9	97.3	98.6	95.7	97.3			98.6
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.5		40.2		46.9		34.6		38.2		42.1		50.0		43.8			
人手不足		5.0		13.4		12.3		12.8		14.5		14.5		13.2		12.3				
同業者間の競争の激化		42.5		31.7		39.5		44.9		25.0		34.2		30.3		30.1				
大型店との競争の激化		31.3		37.8		32.1		28.2		22.4		26.3		30.3		27.4				
輸入製品との競争の激化		-		2.4		-		2.6		-		-		1.3		1.4				
利幅の縮小		11.3		9.8		13.6		16.7		19.7		14.5		9.2		9.6				
取扱商品の陳腐化		6.3		4.9		3.7		2.6		2.6		5.3		6.6		4.1				
販売商品の不足		2.5		3.7		1.2		2.6		3.9		3.9		1.3		2.7				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		1.3		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		7.5		6.1		8.6		14.1		13.2		13.2		10.5		12.3				
人件費の増加		5.0		3.7		3.7		2.6		1.3		3.9		5.3		5.5				
人件費以外の経費の増加		-		4.9		1.2		1.3		1.3		1.3		-		1.4				
取引先の減少		7.5		3.7		3.7		6.4		7.9		7.9		1.3		8.2				
商圏人口の減少		13.8		9.8		9.9		9.0		7.9		7.9		5.3		5.5				
商店街の集客力の低下		26.3		18.3		22.2		14.1		22.4		17.1		23.7		19.2				
店舗の狭小・老朽化		2.5		2.4		2.5		6.4		9.2		9.2		3.9		4.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		1.3		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		2.5		-		-		1.3		1.3		-				
天候の不順		-		1.2		2.5		3.8		2.6		5.3		9.2		6.8				
地場産業の衰退	-		1.2		-		-		-		2.6		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	1.3		1.2		1.2		-		-		-		1.3		1.4					
問題なし	3.8		6.1		3.7		5.1		1.3		5.3		5.3		8.2					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.5		32.9		22.2		32.1		32.9		30.3		30.3		39.7				
	経費を節減する	47.5		47.6		53.1		57.7		44.7		42.1		36.8		41.1				
	宣伝・広告を強化する	35.0		31.7		30.9		25.6		25.0		22.4		26.3		28.8				
	新しい事業を始める	5.0		1.2		-		-		1.3		-		1.3		2.7				
	店舗・設備を改装する	3.8		9.8		3.7		5.1		6.6		3.9		5.3		2.7				
	仕入先を開拓・選別する	3.8		-		4.9		2.6		3.9		3.9		1.3		4.1				
	営業時間を延長する	-		-		-		1.3		-		1.3		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	18.8		14.6		14.8		19.2		19.7		19.7		18.4		21.9				
	商店街事業を活性化させる	27.5		20.7		23.5		17.9		14.5		19.7		22.4		24.7				
	機械化を推進する	-		-		1.2		2.6		-		-		-		-				
	人材を確保する	7.5		4.9		6.2		5.1		10.5		11.8		11.8		8.2				
	パート化を図る	-		-		-		1.3		2.6		2.6		1.3		2.7				
	教育訓練を強化する	-		1.2		2.5		3.8		1.3		-		1.3		1.4				
	輸入品の取扱いを増やす	1.3		-		-		-		-		1.3		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.2		-		-		1.3		1.3		-				
	その他	1.3		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	6.3		9.8		9.9		6.4		13.2		17.1		13.2		11.0					
有効回答事業所数		80		82		81		78		76		76		76		73				

サービス業（平成31年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
業況	良 い	5.3	5.3	5.3	2.6	2.8	2.6	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	14.7	2.9	8.6	5.6	5.9		11.4
	普 通	71.0	68.4	76.3	73.7	63.9	84.2	57.2	57.1	70.6	65.7	68.5	64.7	73.6	68.5	72.2	67.6		62.9
	悪 い	23.7	26.3	18.4	23.7	33.3	13.2	37.1	40.0	26.5	31.4	22.9	20.6	23.5	22.9	22.2	26.5		25.7
	D・I	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6		-14.3
	修正値	-16.6	-21.4	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	-21.2	-26.8	-20.8	-6.2	-19.6	-22.9	-15.8	-16.1	3.8	-13.7
	傾向値	-20.5		-17.7		-18.3		-21.4		-24.0		-24.8		-23.7		-20.6			
売上額	増 加	5.3	5.3	10.5	2.6	5.6	5.3	2.9	2.8	5.9	5.7	11.4	11.8	5.9	8.6	11.1	5.9		17.1
	変 ら ず	73.6	68.4	68.4	68.5	61.1	81.5	65.7	66.6	70.6	68.6	65.7	64.7	79.4	68.5	69.5	73.5		62.9
	減 少	21.1	26.3	21.1	28.9	33.3	13.2	31.4	30.6	23.5	25.7	22.9	23.5	14.7	22.9	19.4	20.6		20.0
	D・I	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7		-2.9
	修正値	-18.3	-19.6	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-20.2	-17.3	-15.5	-12.1	-6.8	-20.1	-6.1	-12.7	0.7	-2.8
	傾向値	-20.5		-17.4		-17.0		-19.4		-20.9		-21.2		-19.0		-14.1			
収益	増 加	5.3	5.3	10.5	2.6	2.8	7.9	2.9	2.8	5.9	5.7	8.6	8.8	2.9	8.6	8.3	2.9		20.0
	変 ら ず	68.4	71.0	68.4	63.2	61.1	81.6	74.2	66.6	73.5	71.4	68.5	70.6	76.5	71.4	75.0	70.6		65.7
	減 少	26.3	23.7	21.1	34.2	36.1	10.5	22.9	30.6	20.6	22.9	22.9	20.6	20.6	20.0	16.7	26.5		14.3
	D・I	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6		5.7
	修正値	-23.1	-16.9	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	-17.5	-15.8	-18.0	-11.6	-13.0	-17.7	-8.9	-19.0	4.1	1.7
	傾向値	-19.8		-18.0		-19.0		-21.0		-20.4		-20.1		-18.6		-15.2			
価格動向	料 金 価 格	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	5.7	0.0	3.0	5.7	-2.9	5.9	0.0	-2.8	0.0	0.0		0.0
	修正値	-2.8	-0.6	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	7.1	1.4	0.5	7.0	-3.7	2.4	0.5	-3.8	-0.3	1.4	-0.8	0.3
	傾向値	-1.6		-1.0		-0.3		0.7		1.8		1.8		1.5		0.7			
	材 料 価 格	10.5	2.6	5.3	10.5	5.6	7.9	14.3	5.6	14.7	14.3	17.1	14.7	17.6	17.1	16.6	14.7		17.1
	修正値	10.0	2.1	2.7	8.4	6.3	5.7	14.9	7.9	13.1	13.7	15.1	11.6	17.1	16.1	16.6	16.4	-0.5	16.6
	傾向値	3.9		4.9		5.6		7.5		9.5		11.5		14.4		16.2			
在資金繰り	資 金 繰 り	-18.5	0.0	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8		-5.7
	修正値	-17.7	-4.5	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-11.0	-19.1	-18.2	-3.4	-7.2	-19.0	-6.3	-7.0	0.9	-10.0
前年同期比	売 上 額	-23.7		-15.8		-27.8		-17.1		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1			
	収 益	-23.7		-13.1		-25.0		-22.9		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1			
雇用	残 業 時 間	-2.6	-10.5	0.0	0.0	-2.8	0.0	2.8	-5.5	-3.0	-2.8	8.6	-3.0	-5.9	5.7	-8.3	0.0		-5.7
	人 手	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8		-5.7
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	7.9	13.2	18.4	15.8	8.3	7.9	8.6	13.9	14.7	20.0	11.4	14.7	2.9	14.3	13.9	8.8		13.9
	借入しない／借入の予定なし (%)	92.1	86.8	81.6	84.2	91.7	92.1	91.4	86.1	85.3	80.0	88.6	85.3	97.1	85.7	86.1	91.2		86.1
	借入難易度	-3.1		0.0		-12.5		-25.0		-10.3		3.3		-10.7		-3.1			
有効回答事業所数		38		38		36		35		34		35		34		36			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8		-13.9
	実施した・予定あり	5.3	10.5	7.9	13.2	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	5.9	11.4	11.1	14.7		5.6
	事業用土地・建物	-	25.0	33.3	-	33.3	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	25.0	-	-	25.0	20.0		-
	機械・設備の新・増設	50.0	50.0	-	60.0	66.7	-	-	80.0	33.3	33.3	-	75.0	50.0	75.0	75.0	60.0		100.0
	機械・設備の更改	50.0	25.0	66.7	60.0	66.7	50.0	33.3	60.0	33.3	100.0	100.0	75.0	100.0	50.0	50.0	60.0		-
	事務機器	-	-	-	-	33.3	25.0	66.7	20.0	-	66.7	-	25.0	50.0	25.0	25.0	20.0		100.0
	車両	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	94.7	89.5	92.1	86.8	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2	91.2	97.1	88.2	94.1	88.6	88.9	85.3		94.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.5		34.2		41.7		45.7		52.9		37.1		55.9		41.7		
人手不足		7.9		7.9		8.3		8.6		8.8		8.6		23.5		11.1			
同業者間の競争の激化		52.6		39.5		55.6		45.7		50.0		42.9		52.9		33.3			
大企業との競争の激化		7.9		15.8		5.6		-		8.8		2.9		5.9		-			
合理化の不足		7.9		2.6		2.8		5.7		5.9		5.7		5.9		5.6			
利幅の縮小		18.4		10.5		8.3		14.3		14.7		17.1		14.7		16.7			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		5.3		5.3		2.8		5.7		5.9		11.4		8.8		5.6			
料金の値下げ要請		2.6		-		2.8		-		2.9		2.9		-		-			
人件費の増加		2.6		2.6		2.8		8.6		11.8		11.4		14.7		19.4			
人件費以外の経費の増加		-		2.6		-		5.7		5.9		-		-		2.8			
技術力の不足		-		-		-		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8			
取引先の減少		13.2		13.2		16.7		11.4		11.8		14.3		2.9		11.1			
商圏人口の減少		10.5		7.9		11.1		17.1		11.8		14.3		14.7		8.3			
地価の高騰		-		-		-		-		2.9		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		2.9		-		-		-		2.8			
店舗・設備の狭小・老朽化		5.3		5.3		5.6		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8			
代金回収の悪化		2.6		2.6		2.8		-		2.9		-		-		2.8			
天候の不順		2.6		-		-		5.7		2.9		5.7		-		2.8			
地場産業の衰退		-		2.6		-		-		2.9		-		-		-			
大手企業・工場縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他		-		-		-		-		-		-		-		-			
問題なし		2.6		10.5		5.6		-		-		8.6		2.9		11.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	44.7		44.7		41.7		28.6		41.2		34.3		41.2		41.7			
	経費を削減する	39.5		47.4		33.3		40.0		44.1		37.1		41.2		44.4			
	宣伝・広告を強化する	39.5		28.9		36.1		34.3		35.3		22.9		38.2		27.8			
	新しい事業を始める	5.3		5.3		-		8.6		2.9		-		-		2.8			
	店舗・設備を改装する	10.5		7.9		5.6		5.7		17.6		14.3		5.9		8.3			
	提携先を見つける	2.6		-		2.8		2.9		-		2.9		2.9		-			
	技術力を強化する	18.4		7.9		11.1		20.0		11.8		11.4		23.5		8.3			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		2.9		-			
	人材を確保する	13.2		10.5		16.7		14.3		5.9		8.6		8.8		11.1			
	パート化を図る	-		-		2.8		-		2.9		-		-		2.8			
	教育訓練を強化する	-		7.9		-		5.7		5.9		-		2.9		-			
	労働条件を改善する	2.6		2.6		-		8.6		5.9		2.9		2.9		2.8			
	不動産の有効活用を図る	-		2.6		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	7.9		10.5		11.1		8.6		17.6		22.9		17.6		16.7			
有効回答事業所数		38		38		36		35		34		35		34		36			

建設業（平成31年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対 前期比	31年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良 い	20.0	20.0	17.5	20.0	20.0	17.5	12.5	23.1	20.5	12.5	17.9	15.4	20.5	23.1	28.2	23.7			25.6
	普 通	72.5	70.0	67.5	70.0	70.0	67.5	80.0	69.2	64.1	82.5	66.7	71.8	69.2	71.8	66.7	71.0			69.3
	悪 い	7.5	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0	7.5	7.7	15.4	5.0	15.4	12.8	10.3	5.1	5.1	5.3			5.1
	D・I	12.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5	5.0	15.4	5.1	7.5	2.5	2.6	10.2	18.0	23.1	18.4			20.5
	修正値	11.6	8.6	0.7	9.8	7.0	-2.3	5.0	15.2	4.8	7.1	1.8	3.2	7.0	12.9	20.0	17.1	13.0		19.1
	傾向値	7.2		8.4		8.4		8.1		6.6		5.7		5.7		8.0				
売上額	増 加	32.5	12.5	25.0	20.0	25.0	20.0	20.0	22.5	12.8	12.5	15.4	7.7	30.8	30.8	20.5	28.2			23.1
	変 ら ず	55.0	75.0	65.0	75.0	72.5	72.5	72.5	75.0	69.3	77.5	66.7	87.2	53.8	64.1	69.2	66.7			71.8
	減 少	12.5	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5	7.5	2.5	17.9	10.0	17.9	5.1	15.4	5.1	10.3	5.1			5.1
	D・I	20.0	0.0	15.0	15.0	22.5	12.5	12.5	20.0	-5.1	2.5	-2.5	2.6	15.4	25.7	10.2	23.1			18.0
	修正値	17.6	0.1	13.2	10.8	19.0	6.4	11.6	20.7	-4.6	7.2	-1.8	1.6	11.5	18.5	10.3	21.5	-1.2		22.9
	傾向値	10.0		12.2		15.0		17.2		14.4		9.0		6.0		4.8				
受注残	増 加	30.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0	25.0	17.5	20.5	17.5	10.3	10.3	28.2	15.4	20.5	25.6			25.6
	変 ら ず	57.5	77.5	77.5	72.5	77.5	82.5	67.5	77.5	69.2	67.5	76.9	82.0	61.5	76.9	71.8	69.3			66.7
	減 少	12.5	7.5	7.5	7.5	2.5	2.5	7.5	5.0	10.3	15.0	12.8	7.7	10.3	7.7	7.7	5.1			7.7
	D・I	17.5	7.5	7.5	12.5	17.5	12.5	17.5	12.5	10.2	2.5	-2.5	2.6	17.9	7.7	12.8	20.5			17.9
	修正値	16.1	7.9	7.2	11.1	12.5	8.1	18.7	12.8	8.8	5.8	0.4	3.0	12.3	4.6	14.5	18.6	2.2		18.4
	傾向値	11.3		11.3		11.3		13.1		14.1		11.9		10.7		10.2				
施工高	増 加	27.5	12.5	22.5	17.5	20.0	12.5	17.5	20.0	20.5	12.5	15.4	12.8	30.8	23.1	12.8	23.1			17.9
	変 ら ず	62.5	77.5	70.0	75.0	75.0	80.0	72.5	80.0	66.7	75.0	69.2	79.5	58.9	74.3	79.5	71.8			74.4
	減 少	10.0	10.0	7.5	7.5	5.0	7.5	10.0	-	12.8	12.5	15.4	7.7	10.3	2.6	7.7	5.1			7.7
	D・I	17.5	2.5	15.0	10.0	15.0	5.0	7.5	20.0	7.7	0.0	0.0	5.1	20.5	20.5	5.1	18.0			10.2
	修正値	15.9	1.7	12.1	7.4	14.8	2.5	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6	4.2	18.8	17.3	7.7	16.1	-11.1		12.8
	傾向値	14.1		15.3		15.9		15.0		12.5		9.4		8.2		8.6				
収益	増 加	30.0	10.0	22.5	12.5	17.5	12.5	12.5	10.0	15.4	10.0	20.5	10.3	23.1	25.6	20.5	23.1			10.3
	変 ら ず	57.5	77.5	67.5	80.0	75.0	80.0	72.5	85.0	61.5	75.0	64.1	69.2	61.5	69.3	66.7	69.2			82.0
	減 少	12.5	12.5	10.0	7.5	7.5	7.5	15.0	5.0	23.1	15.0	15.4	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7			7.7
	D・I	17.5	-2.5	12.5	5.0	10.0	5.0	-2.5	5.0	-7.7	-5.0	5.1	-10.2	7.7	20.5	7.7	15.4			2.6
	修正値	17.6	-1.3	8.2	3.4	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	1.7	-8.1	3.5	12.3	8.9	13.5	5.4		6.5
	傾向値	4.7		8.1		10.3		10.3		6.2		2.2		0.9		1.9				
価格動向	請負価格	7.5	10.0	12.5	7.5	2.5	15.0	0.0	5.0	-7.7	-2.5	2.6	-15.4	2.6	5.1	7.7	10.3			2.6
	〃 修正値	4.9	8.1	7.3	2.3	5.1	10.0	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-0.7	-14.7	4.9	0.4	6.6	12.0	1.7		2.9
	〃 傾向値	5.0		7.8		8.8		6.9		3.7		0.6		-0.6		0.3				
	材料価格	12.5	7.5	7.5	12.5	12.5	7.5	12.5	5.0	28.2	10.0	30.8	10.3	30.8	23.1	28.2	20.5			23.1
	〃 修正値	13.6	12.1	7.5	12.8	10.3	5.0	12.5	4.6	25.4	13.9	29.4	9.9	29.0	19.4	30.7	20.9	1.7		27.7
	〃 傾向値	13.4		13.1		12.5		11.9		13.2		18.1		23.3		27.5				
在庫・繰り	在庫数量	2.5	-2.5	0.0	0.0	2.5	7.5	-2.5	2.5	2.6	-5.0	2.5	2.6	2.5	2.5	5.1	-2.6			0.0
	〃 修正値	1.0	-3.8	0.5	-0.6	3.2	6.4	-2.9	4.2	0.6	-5.2	2.7	1.3	3.0	1.4	4.5	-1.1	1.5		0.1
	資金繰り	15.0	-5.0	-2.5	10.0	2.5	-2.5	-2.5	7.5	5.2	-2.5	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	0.0			5.1
	〃 修正値	4.5	-6.4	-4.1	2.4	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.0	-4.9	0.6	4.3	10.4	-0.8	9.8		6.7
前年同期比	売上額	22.5		15.0		15.0		17.5		2.6		7.7		12.8		10.2				
	収益	22.5		12.5		2.5		15.0		0.0		5.2		7.6		2.5				
雇用	残業時間	0.0	5.0	2.5	0.0	12.5	5.0	5.0	5.0	2.6	2.5	2.6	2.6	7.7	5.1	5.1	10.3			0.0
	人手	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1			-21.1
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	42.5	25.0	27.5	35.0	25.0	27.5	37.5	17.5	41.0	35.0	30.8	33.3	35.9	20.5	28.9	30.8			29.7
	借入しない／借入の予定なし(%)	57.5	75.0	72.5	65.0	75.0	72.5	62.5	82.5	59.0	65.0	69.2	66.7	64.1	79.5	71.1	69.2			70.3
	借入難易度	2.8		-11.1		2.7		5.4		17.9		12.8		2.6		10.2				
有効回答事業所数	40		40		40		40		39		39		39		39					



建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		対	31年	
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.5	0.0	0.0	-2.5	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-5.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-5.1	0.0		-5.1	
	実施した・予定あり	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5	7.5	20.0	12.5	23.1	17.9	20.5	7.9	20.5	15.4	25.6	17.9		17.9	
	事業用土地・建物	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3	33.3	12.5	20.0	22.2	28.6	37.5	66.7	12.5	16.7	10.0	14.3		14.3	
	機械・設備の新・増設	37.5	75.0	25.0	42.9	33.3	66.7	25.0	40.0	22.2	42.9	25.0	33.3	25.0	50.0	40.0	42.9		42.9	
	機械・設備の更改	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0	100.0	37.5	60.0	44.4	42.9	50.0	66.7	62.5	66.7	40.0	42.9		28.6	
	事務機器	12.5	25.0	12.5	-	33.3	-	25.0	20.0	22.2	-	12.5	33.3	12.5	-	30.0	14.3		42.9	
	車両	37.5	75.0	87.5	28.6	33.3	-	50.0	40.0	44.4	42.9	50.0	33.3	50.0	50.0	40.0	57.1		28.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5	92.5	80.0	87.5	76.9	82.1	79.5	92.1	79.5	84.6	74.4	82.1		82.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.0		45.0		35.0		42.5		38.5		33.3		28.2		30.8			
人手不足		30.0		30.0		40.0		32.5		35.9		23.1		43.6		38.5				
大手企業との競争の激化		22.5		37.5		22.5		25.0		20.5		20.5		25.6		12.8				
同業者間の競争の激化		45.0		42.5		42.5		37.5		38.5		35.9		35.9		48.7				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		2.6		-				
合理化の不足		7.5		7.5		10.0		7.5		7.7		10.3		12.8		10.3				
利幅の縮小		25.0		15.0		17.5		20.0		15.4		20.5		5.1		7.7				
材料価格の上昇		25.0		17.5		35.0		15.0		17.9		23.1		17.9		20.5				
下請の確保難		2.5		5.0		10.0		5.0		10.3		12.8		12.8		10.3				
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		2.5		-		2.6		-		-				
人件費の増加		7.5		7.5		7.5		-		7.7		7.7		17.9		20.5				
人件費以外の経費の増加		7.5		2.5		5.0		2.5		-		-		2.6		2.6				
技術力の不足		2.5		-		-		5.0		7.7		-		-		2.6				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		2.6		-		-				
天候の不順		5.0		-		5.0		7.5		5.1		5.1		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		2.6		-		-				
その他		-		2.5		-		-		-		-		-		-				
問題なし		-		-		2.5		7.5		7.7		12.8		7.7		5.1				
重点経営施策(%)		販路を広げる	65.0		60.0		62.5		57.5		46.2		46.2		51.3		43.6			
	経費を節減する	65.0		62.5		47.5		52.5		46.2		48.7		48.7		59.0				
	情報力を強化する	30.0		32.5		25.0		25.0		25.6		30.8		17.9		23.1				
	新しい工法を導入する	-		5.0		-		2.5		2.6		2.6		2.6		5.1				
	新しい事業を始める	-		2.5		2.5		-		2.6		2.6		-		-				
	技術力を高める	17.5		20.0		32.5		37.5		23.1		23.1		30.8		28.2				
	人材を確保する	20.0		25.0		25.0		17.5		30.8		28.2		35.9		33.3				
	パート化を図る	-		-		-		-		2.6		2.6		-		2.6				
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		2.5		2.5		2.6		2.6		2.6		2.6				
	労働条件を改善する	2.5		2.5		2.5		7.5		2.6		2.6		2.6		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	5.0		-		2.5		7.5		7.7		10.3		10.3		5.1				
有効回答事業所数		40		40		40		40		39		39		39		39				

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成31年1～3月期を対象に31年3月上旬に実施
- 4 実施状況 269事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 2 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0  
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 267事業所 有効回答率 99.3%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	119	58	20	17	9	2	4	7	2	0
小 売 業	73	62	6	3	1	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	36	26	4	1	2	2	1	0	0	0
建 設 業	39	18	9	5	2	4	0	1	0	0
業 種 計	267	164 (61.4)	39 (14.6)	26 (9.7)	14 (5.2)	8 (3.0)	5 (1.9)	9 (3.4)	2 (0.7)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	22
	金属製品、建設用・建築用金属製品	15
	一般機械器具、金型	11
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	8
	飲食料品	21
	飲食店	14

---

## 北区 中小企業の景況

平成 30 年度第 4 四半期（平成 31 年 1～3 月）  
令和元年 6 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

31-2-023
----------

---